

第2回 奈良県経済産業雇用振興会議



奈良県提出資料
平成25年6月11日(火)
午後2時～ 県新公会堂

1. 奈良の経済は、どうして発展してこなかったのか。

これからも、これまでのままで良いのか。

(1) 発展してこなかった本当の理由は？

(2) 奈良の経済は発展できる。

(3) 経済発展しなくても奈良は豊か、はウソ。

(4) 奈良独特の経済発展の形は、どんなもの？

(5) 経済が発展しないと奈良は困ってしまう。

(1)いろいろな理由があった
と言われている。

経済発展の意欲が薄かったの
も、大きな要因ではなかったか。

しかし

道路整備の遅れ

旅館からホテルへ
の構造転換の遅れ

遺跡が多く
工場用地が不足

臨海工業地帯がない

自動車産業など
牽引力のある産
業がない

果報は寝て待て
投資リスクは避け
て儲ければ良い

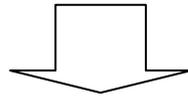
近所の商売が繁盛
するのは癪にさわる

新しいことをしようと
するとケチをつける

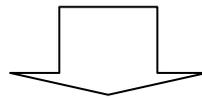
統計資料はあまり
提出しないようにする

立地が良ければ客は放っ
ておいても来る。サービス
しなくても良いと思う。

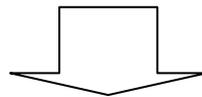
(2)これからも奈良の経済は発展しないのだろうか。



いや、気持ちの持ち方次第で、また、努力をつくすことで奈良の経済も奈良らしく発展することが可能ではないか。



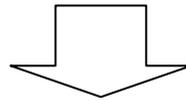
どうすれば良いのか？



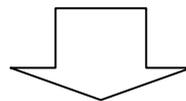
賢人の意見を聴きに行こう！

(3) 奈良は、経済は発展しなくても、豊かに暮らしていけるという説がある。本当だろうか。

(「奈良には、緑と光があればよい。工場はいらない。」かつての奈良県政の標語。)



奈良には、「良い暮らし」と共に、「良き働き場所」も必要ではないか。少子高齢化の時代、都市に働き手を提供する余裕も地方ではなくしている。



Sense of Proportionに基づく奈良らしい暮らしとはたらきを追求すべきではないか。

(4) 望ましい奈良の経済発展形態はどのようなものか？

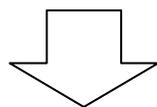
地域特有の (Vernacular) 資源に根ざした「内発的経済発展モデル」を指向したいが、それはどのようなものか、また、それはどのように形成されるのか。

外発的刺激の取り込みも必要と思われるが、引っ込み思案がちな奈良においてそれはどのように達成できるのか。

(5) 奈良の経済が発展しないと困ってしまうことがある。
奈良県民が高齢化すると、特に高額納税者が退職すると、本県税収構造が個人県民税に依存していることから、本県税収の減に繋がってしまう結果になる。

県の税収構造

平成25年度予算における税収の割合

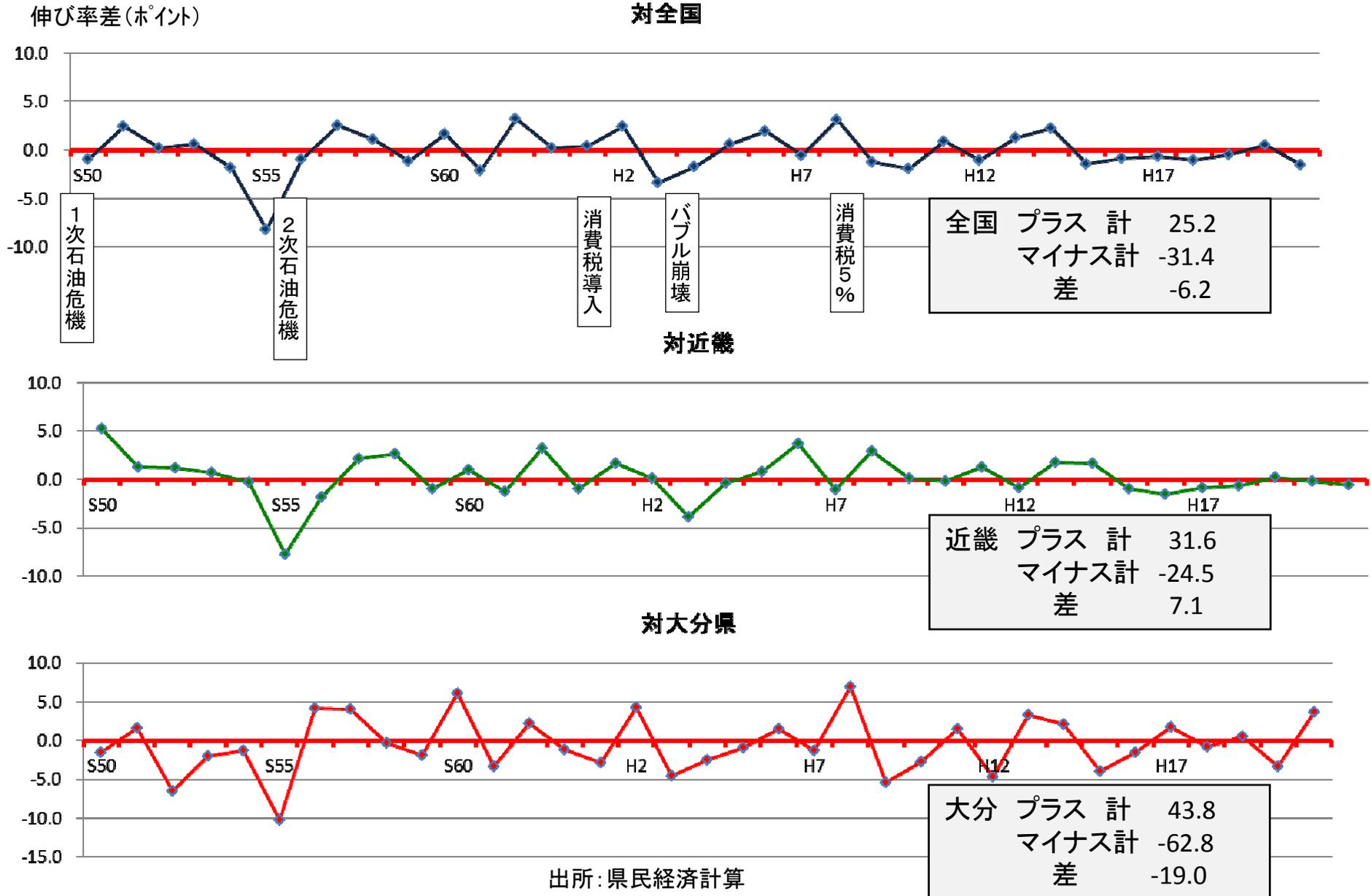


県民の急速な高齢化→退職者の一斉増加→県民税の大幅減

2 奈良県経済のこれまでの発展の道筋はどうだったのか。

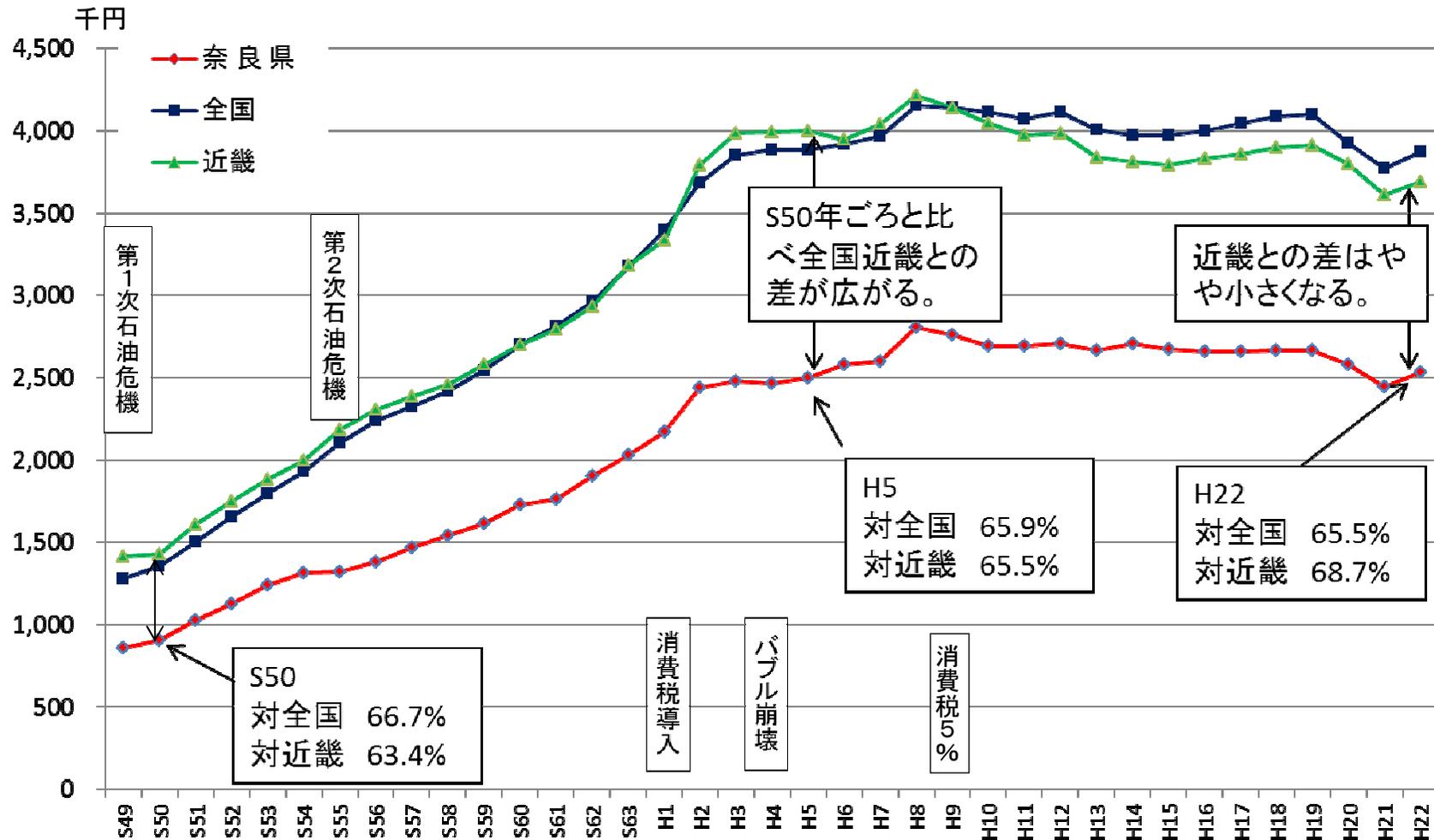
- (1) 本県経済成長率は全国のそれと比べて低かった。
- (2) 1人当たり県内総生産は、全国・近畿のそれと比べると、どの程度だったか。
- (3) 1人当たり県内総生産の全国順位は最下位。
- (4) 1人当たり県内総生産の伸びは、他県と比較すると。
- (5) 従業所数、従業員数はいずれも全国で下位。
- (6) 県民所得における、雇用者所得の割合は7割。

(1) 経済成長率 全国・近畿ほかとの比較



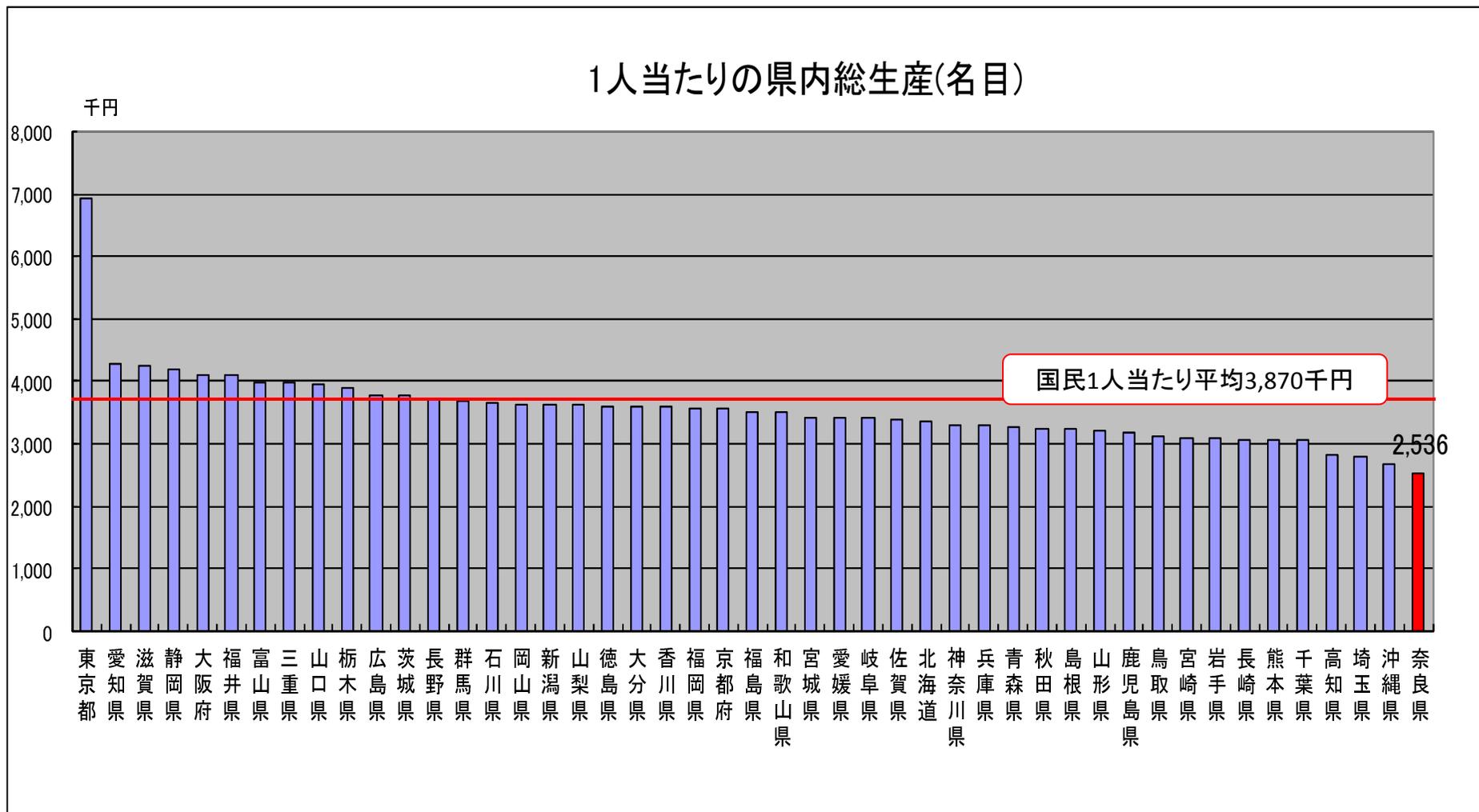
(2) 1人当たり県内総生産は上昇しているものの、その金額は近畿・全国に比して低い。
 ただし近年、近畿との差はやや縮少。

奈良県と全国・近畿の県民1人当たり県内総生産



出所：県民経済計算

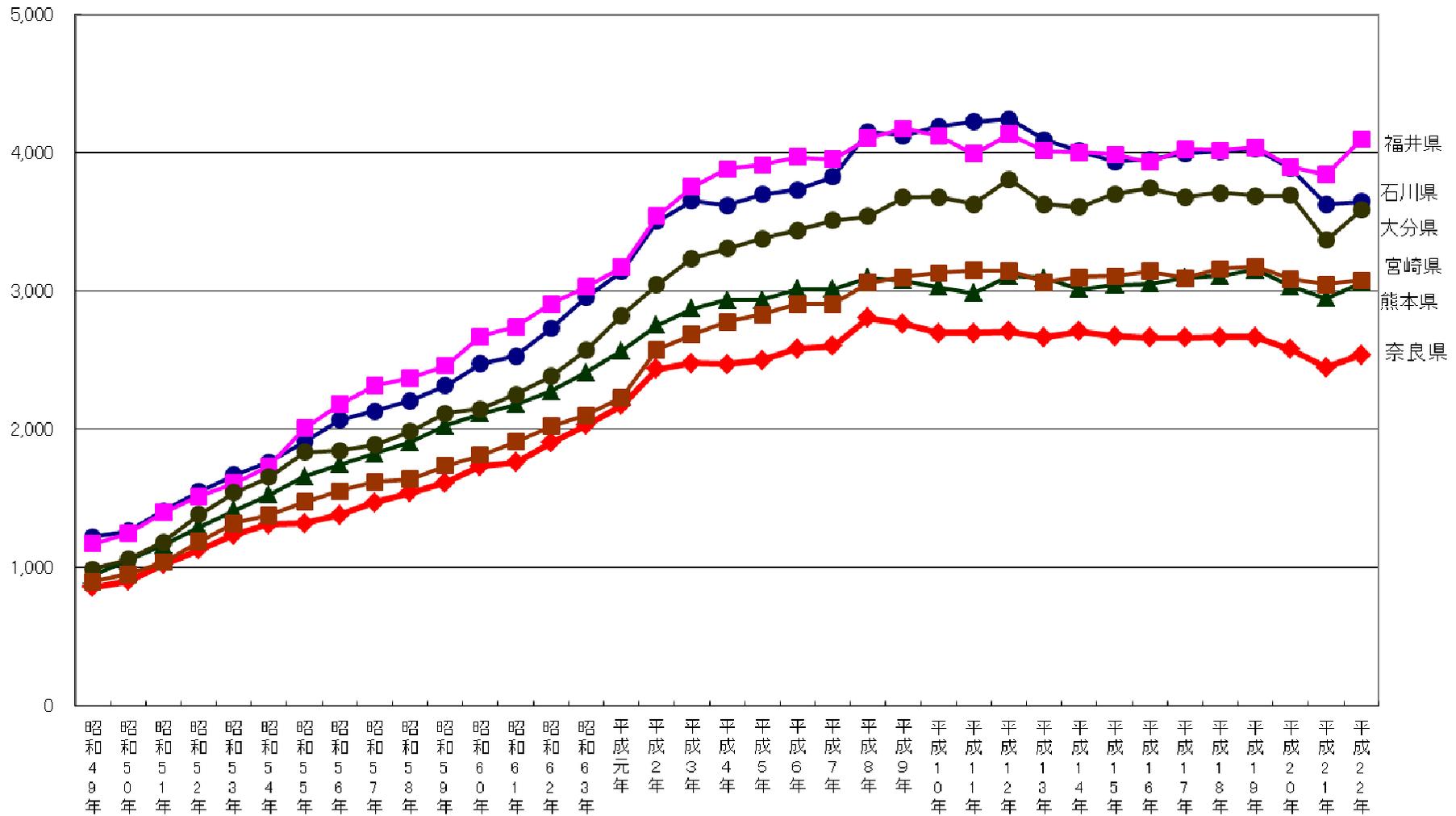
(3) 奈良県の1人当たりの県内総生産(GDP:名目)は2,536千円で、昨年度に引き続き全国で最下位。



出典：H22県民経済計算

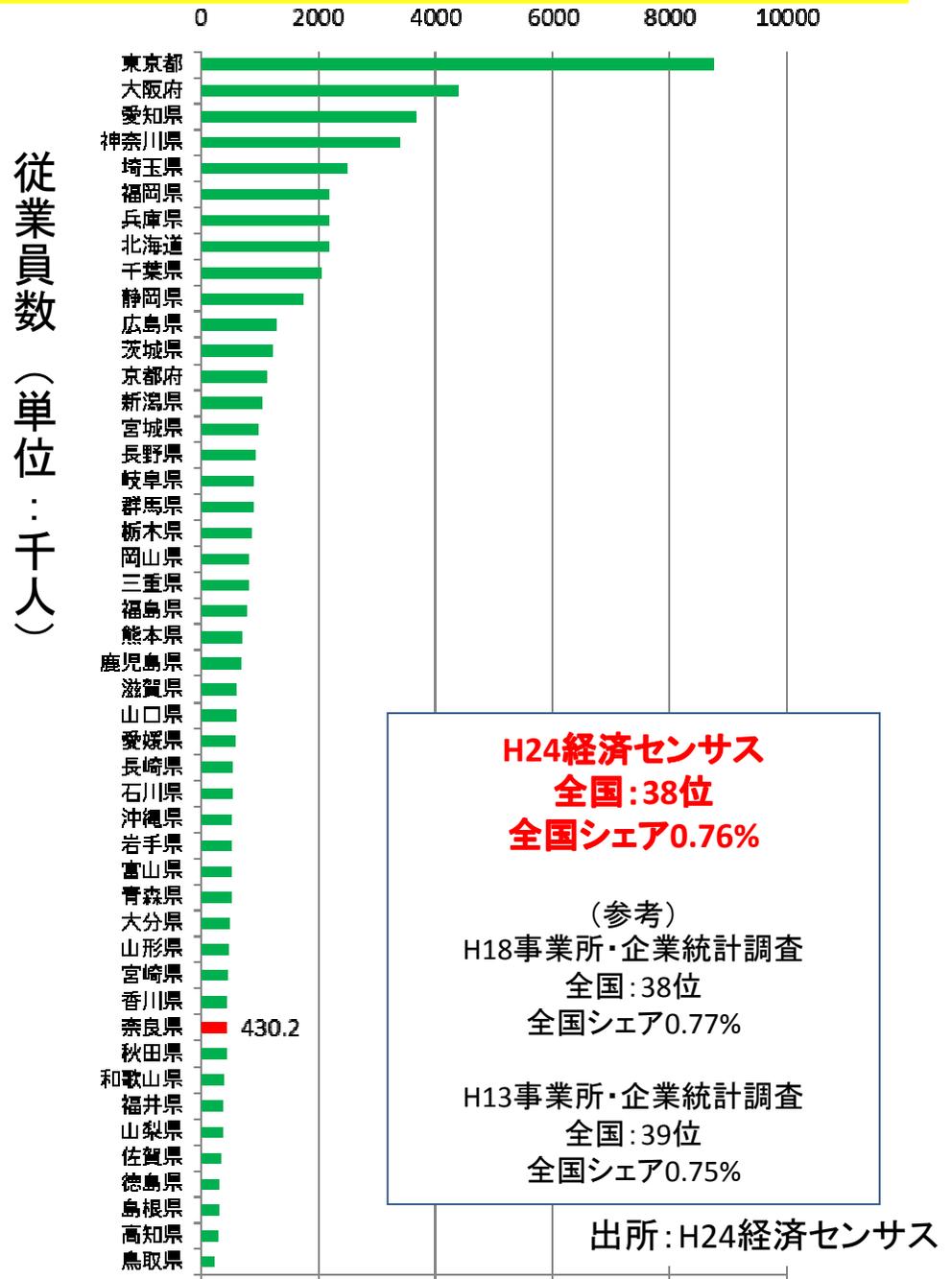
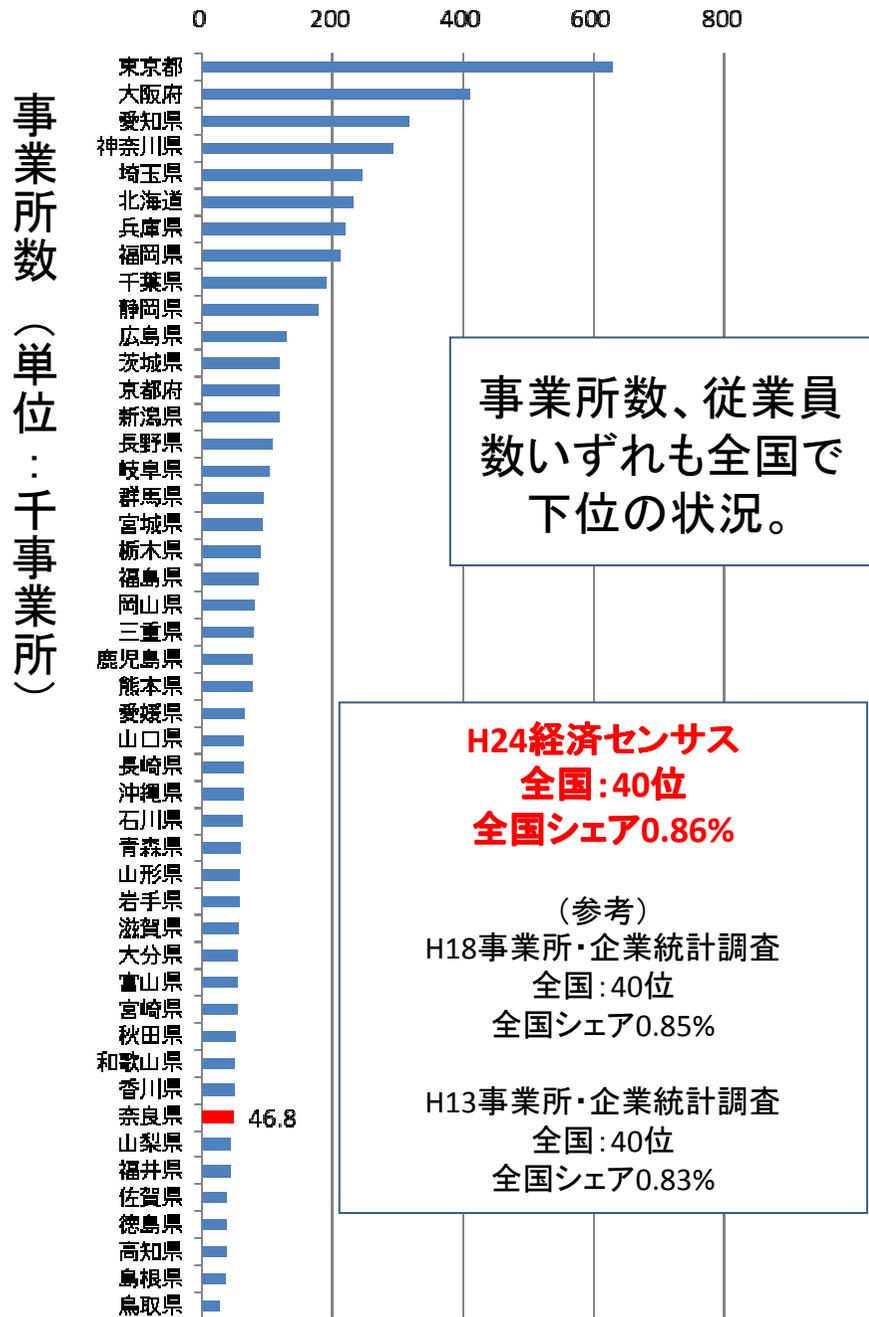
(4) 奈良県の1人当たりの県内総生産(GDP:名目)は、他府県に離されてきた。

1人当たりの県内総生産(GDP)の各県比較



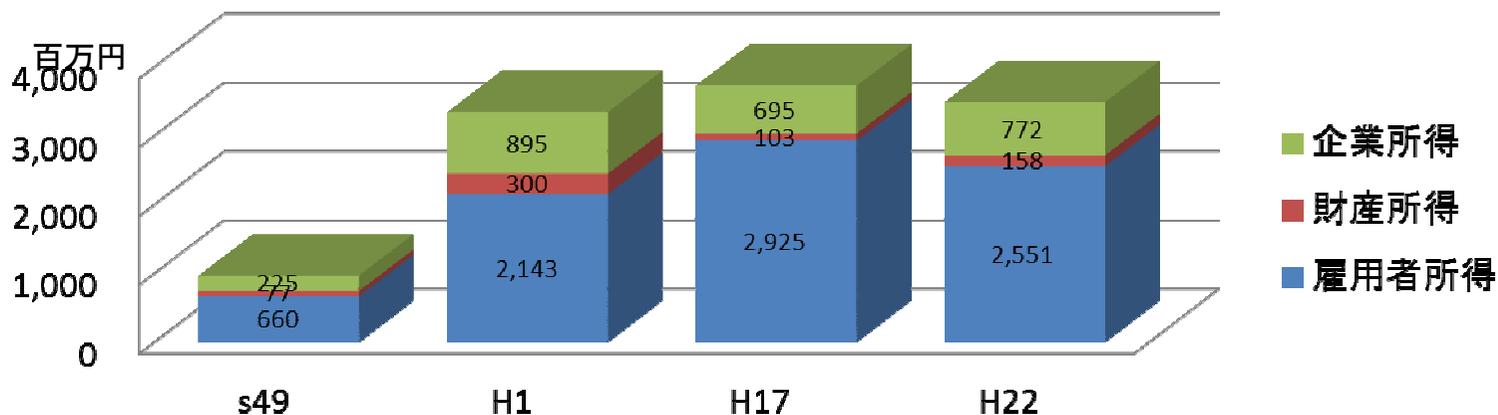
出典：県民経済計算

(5) 事業所数、従業員数いずれも全国で下位の状況。

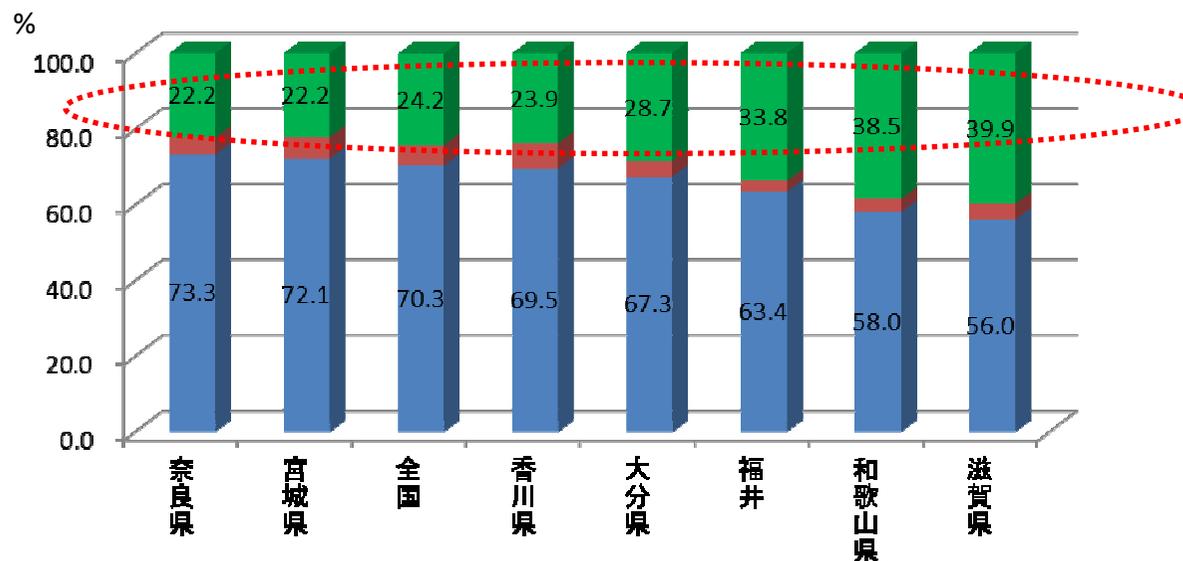


(6) 県民所得について、雇用者所得が約7割をしめる。
他府県と比較すると、企業所得の割合が少ない。

県民所得の推移(奈良県)



H22県民所得の構成比(全国・他府県との比較)



出所: 県民経済計算

3 これまで製造業が大きく発展しなかったわけは？
どうすれば製造業が発展するだろうか。

- (1) 過去に道路整備が決定的に遅れた時期がある。
- (2) 高速道路延長と製造業事業所数との関係は。
- (3) 高速道路にアクセスが良い場所で工場適地を造成してこなかった。
- (4) これまで工場用地に、大きな比重を置いてこなかったが、これからは、もう少し工場用地の造成に力を入れるべきではないか。

(5) ねらいをつけた産業集積を図ってこなかったのではないか。奈良らしい産業集積とは何か？

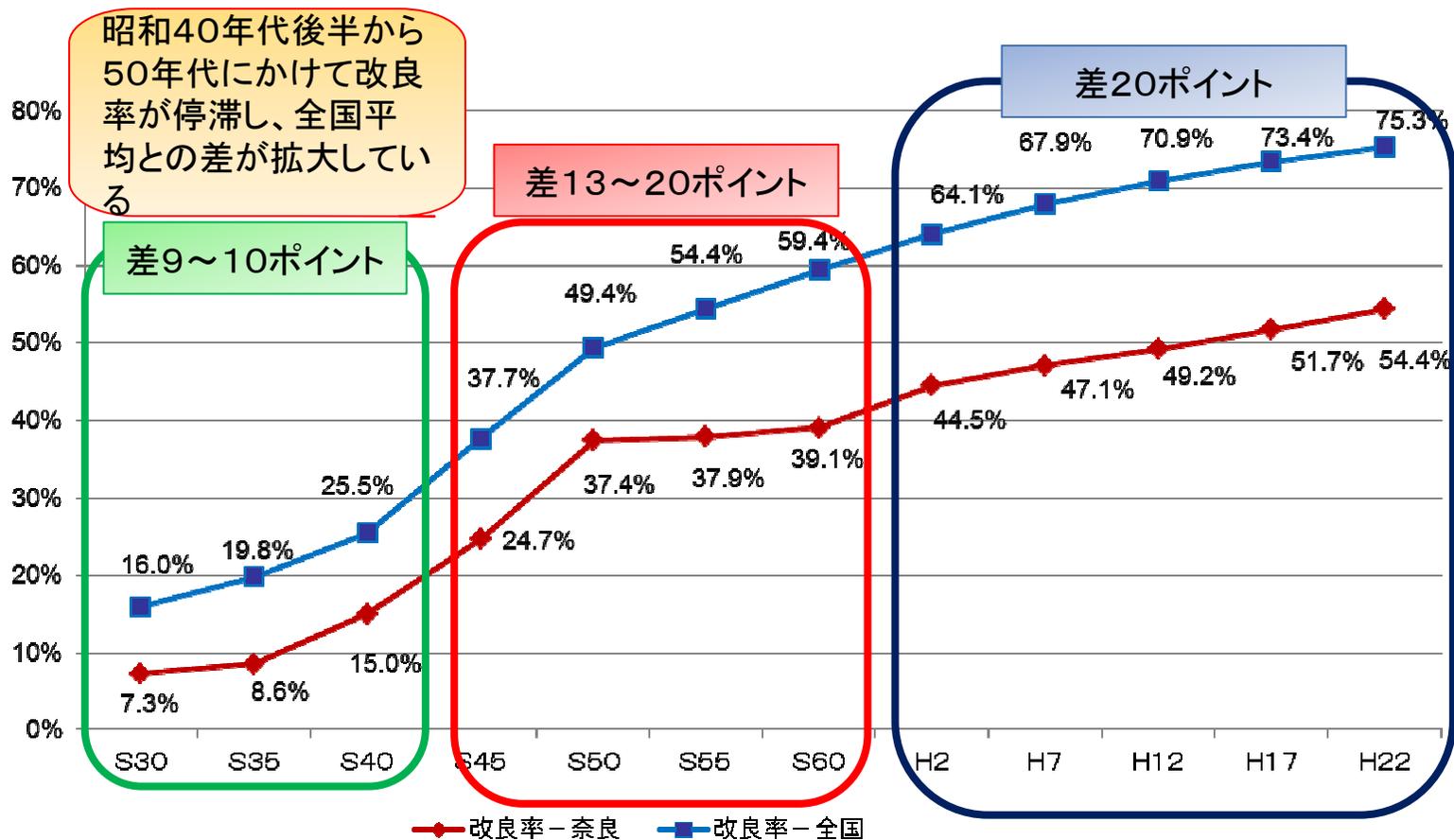
Living Science を産業集積分野として
目標にするのは適切か。

高齢者向け市場、ヘルスケア関連、IT市場は、
狙い目？

(6) 既存の製造業の発展を促進するにはどのような
手段、手法があるのか。

(1) 道路整備の遅れ(一般国道・県道)

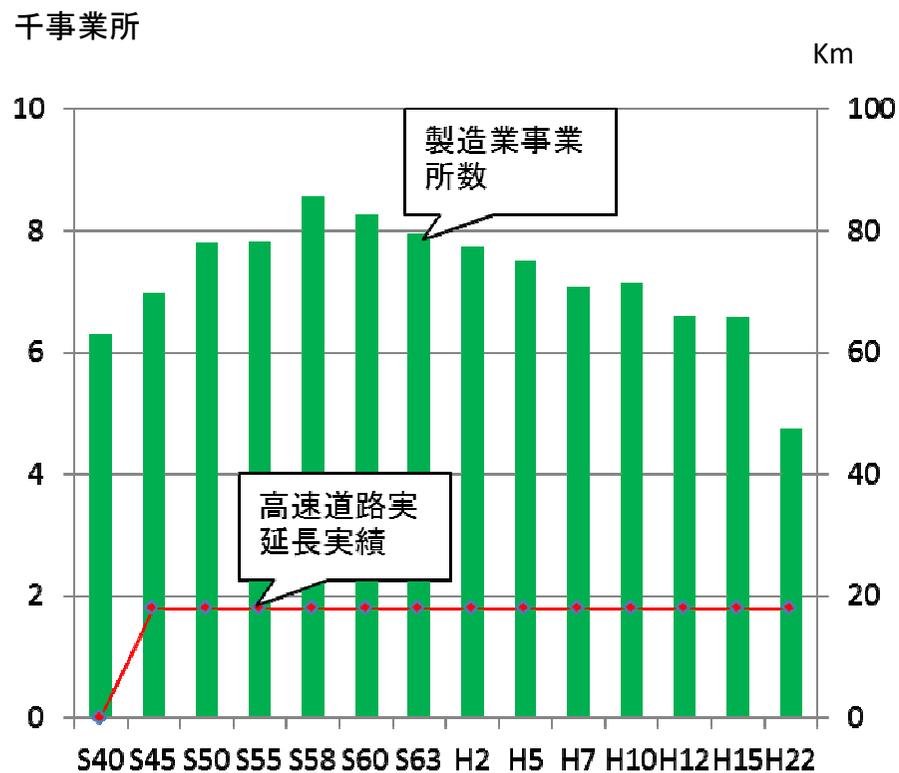
- ・道路改良率(※)は奈良県、全国ともに一貫して改善されてきている。
- ・奈良県では当初から改良率が低かった上に、昭和50年代に伸び率が低迷した。
- ・昭和45・50年は全国と奈良県の改良率の差は13～12ポイントだったが、平成22年には、その差は21ポイントとなっている。



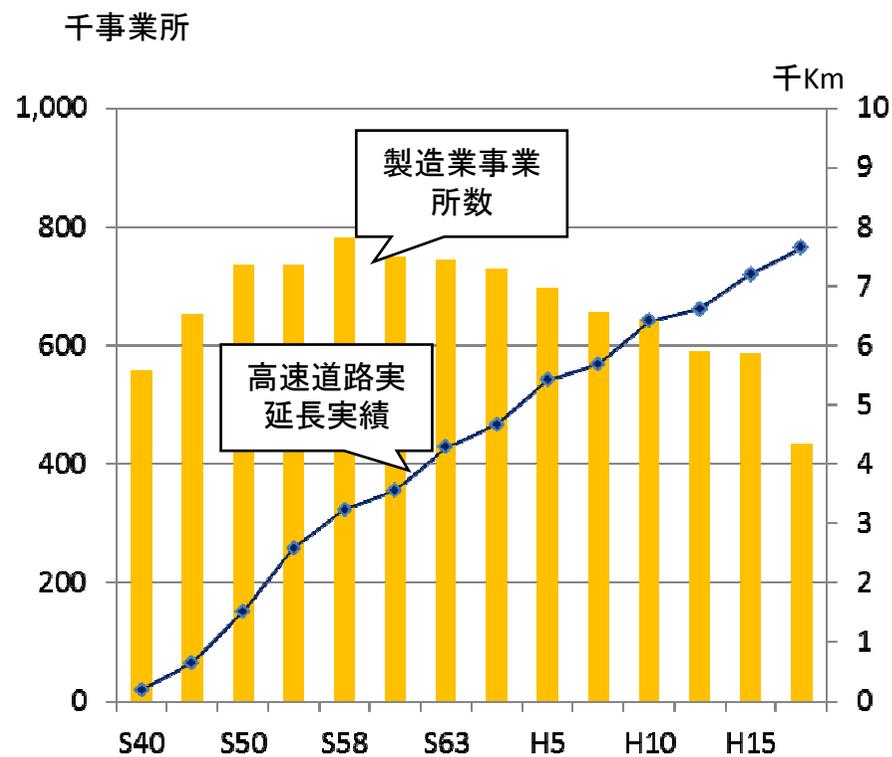
※道路改良率=改良済延長/実延長 改良済延長=車道幅員5.5m以上の延長

(2) 道路の整備と事業所の整備についての整理

奈良県

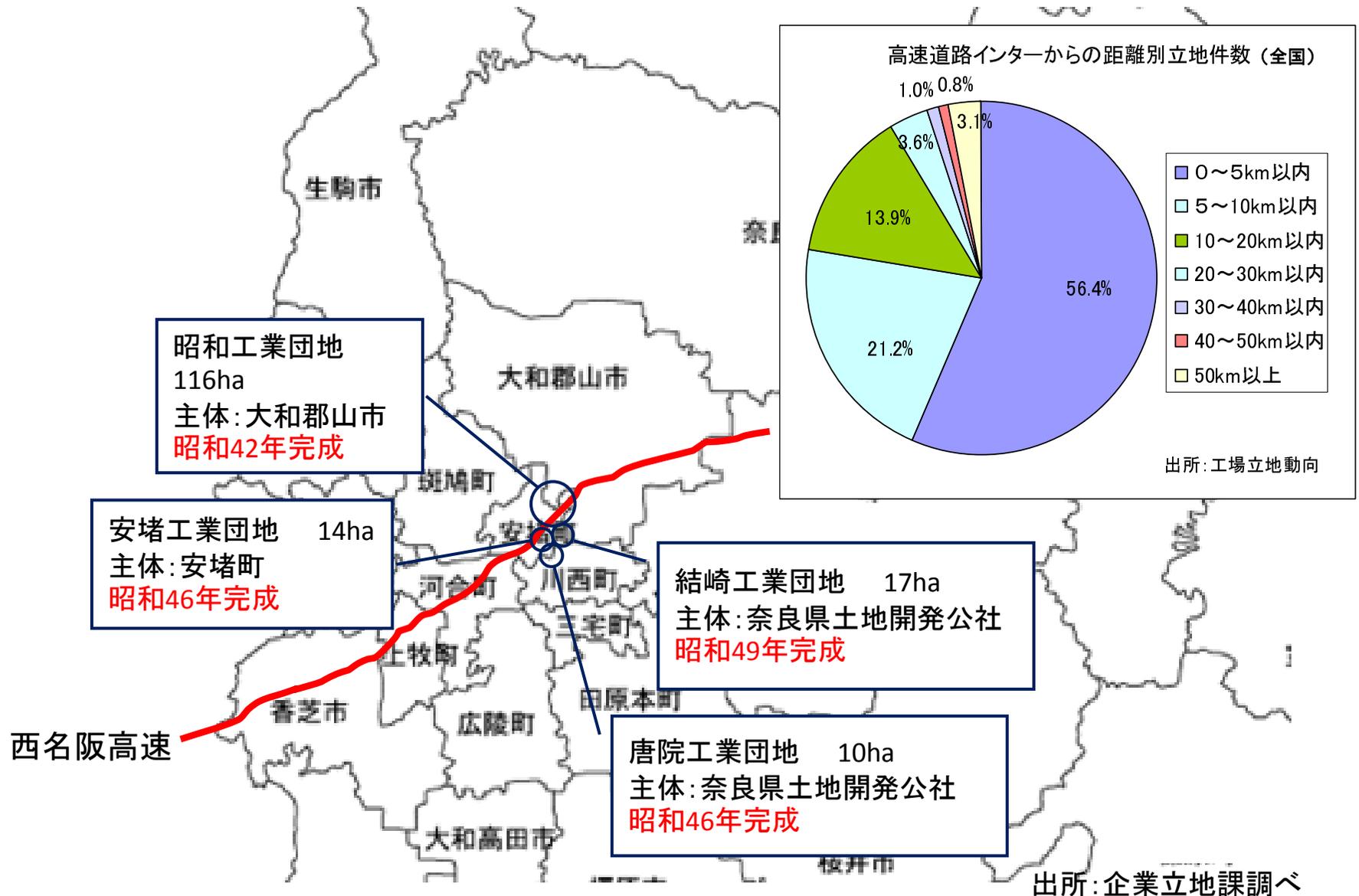


全国



対全国比	S40	S50	S60	H5	H10	H15	H22
製造事業所数	1.13	1.06	1.10	1.08	1.11	1.12	1.10
高速道路延長	0.00	1.18	0.51	0.33	0.28	0.25	0.24

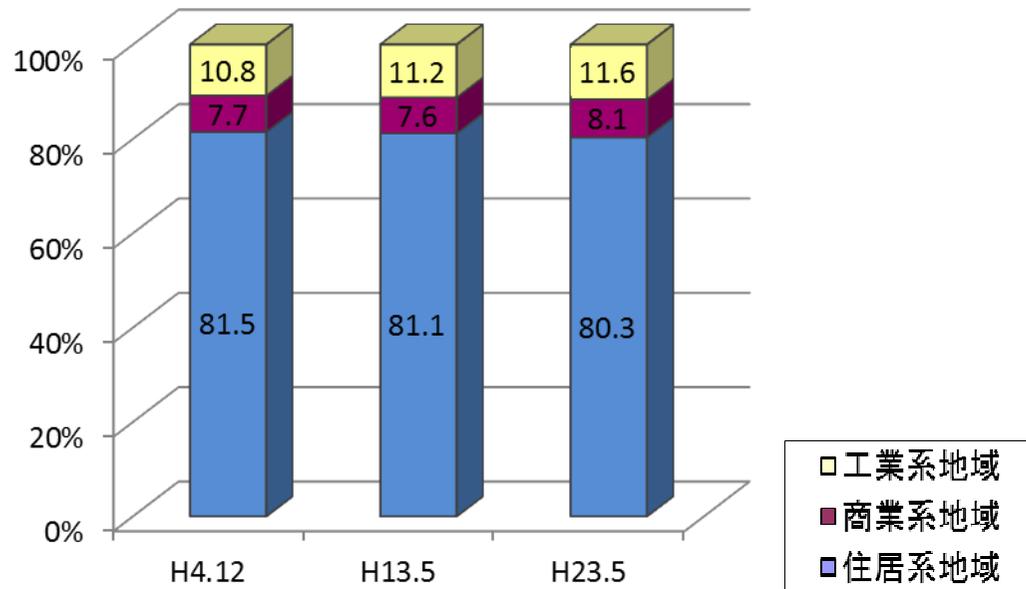
(3) 高速道路(西名阪)に隣接した工業団地は、4団地で、全て、昭和40年代に完成したものの。



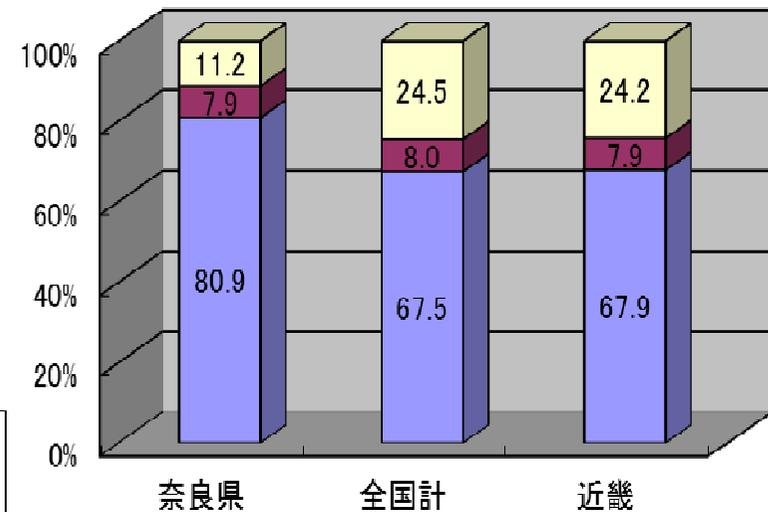
(4) 奈良県の用途地域に占める工業系の地域の割合は11.2%と全国、近畿に比べ大幅に下回り全国最下位。住居系の地域が圧倒的に多い。

奈良県における用途地域の推移

(線引き見直し時の数値)



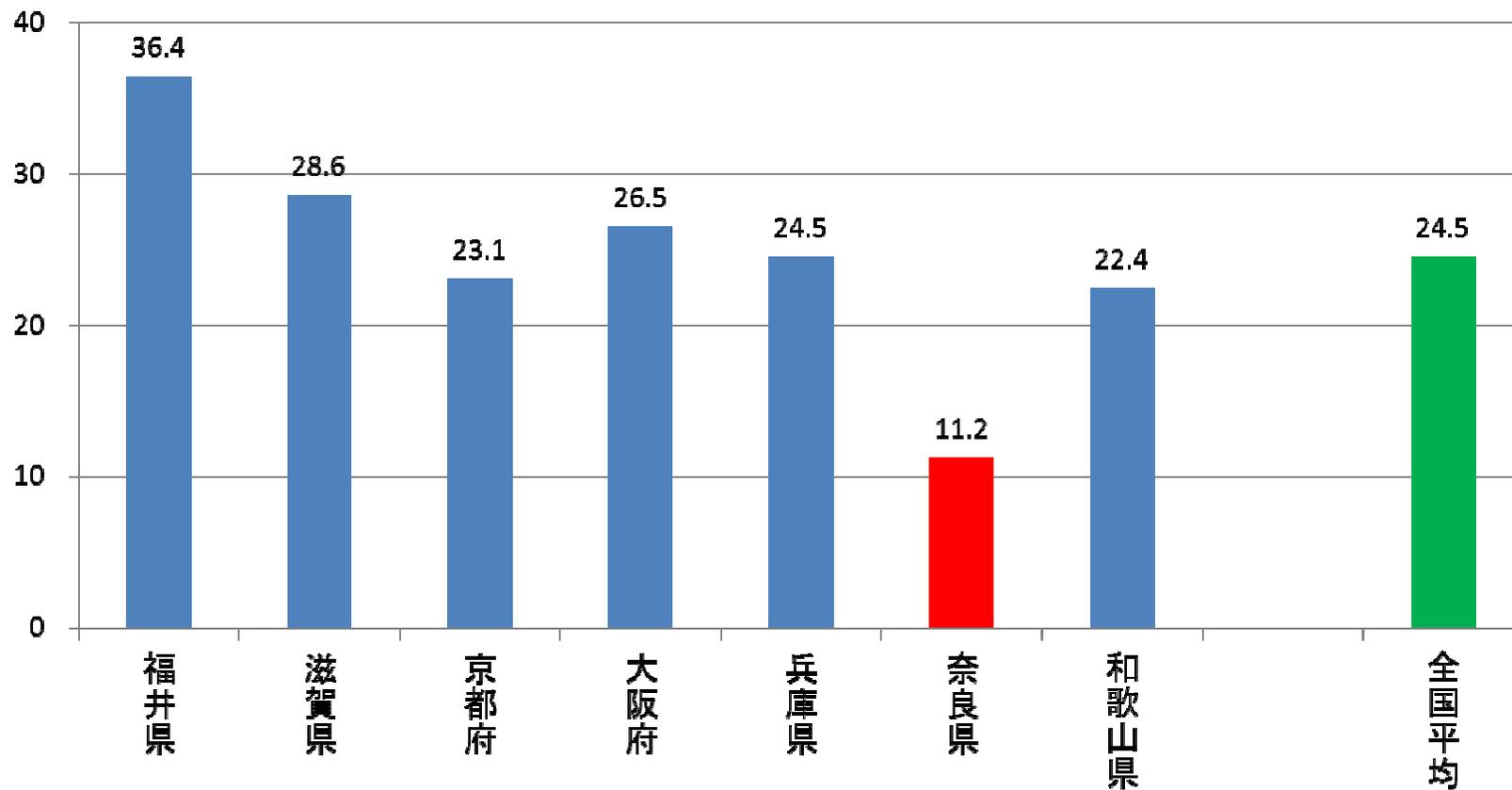
用途地域の構成比(全国・近畿との比較:H23年3月末)



出所: 奈良県都市計画室調べ、H23都市計画現況調査

(4) 本県の市街化区域面積に占める工業系用途地域面積の割合は、11.2%と全国で最下位であり、工業適地が少ない。

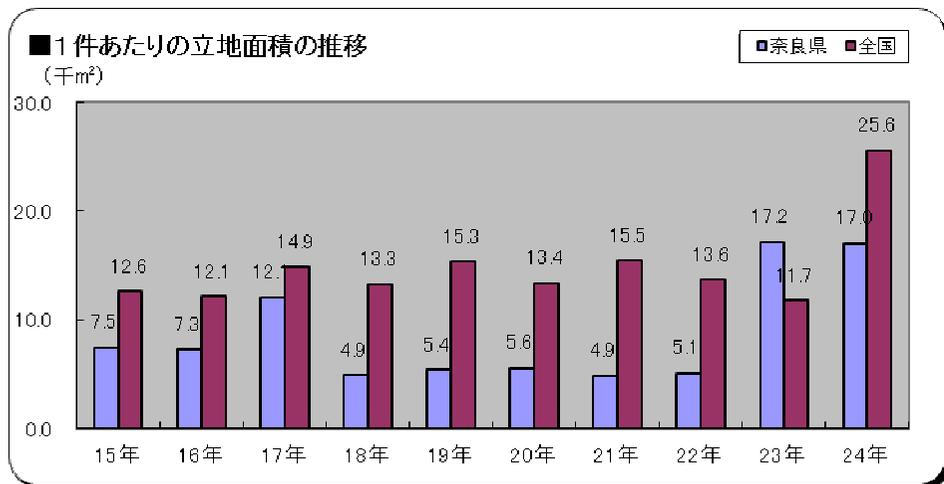
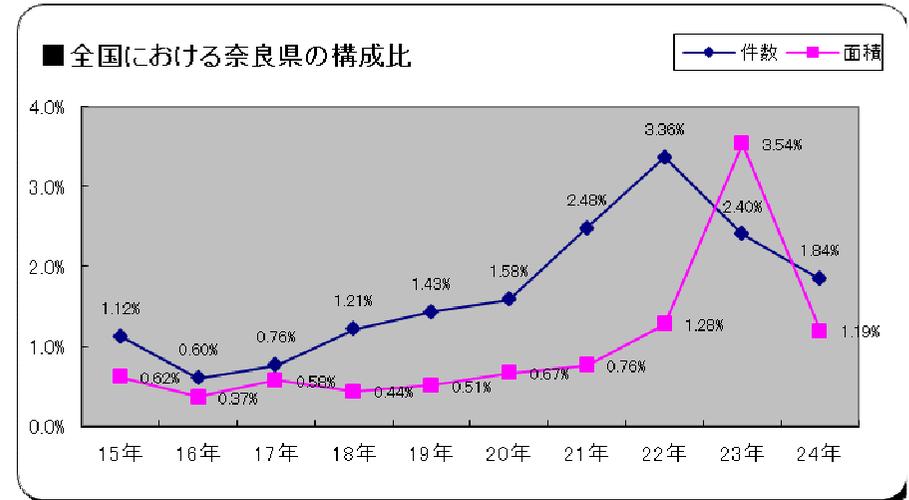
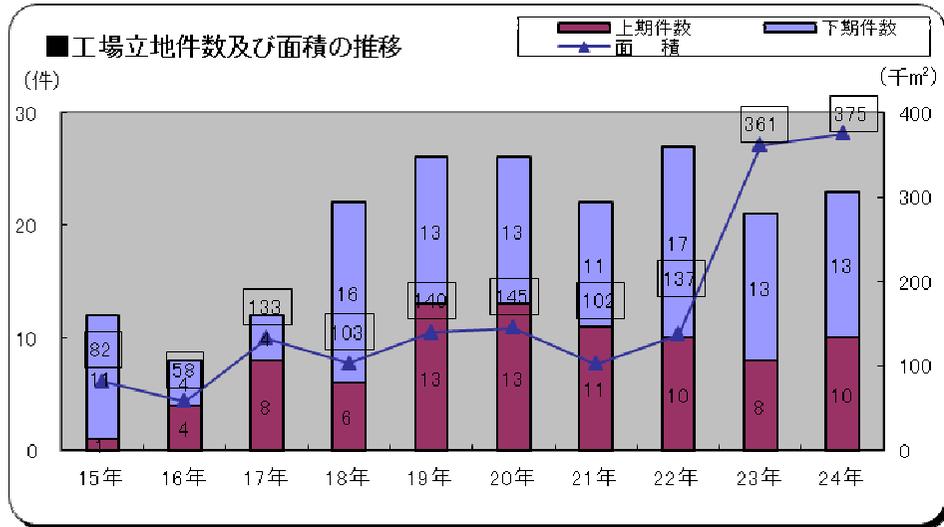
市街化区域面積に占める工業系用途地域の割合(%)



出所: H23都市計画現況調査

(4) 平成23年・24年はそれぞれ大規模な工場の立地により、立地面積が増加した。
 (全国でも平成24年は、件数・面積とも増加。)

奈良県における企業立地の動向



■企業立地による奈良県内の雇用の状況

	雇用の場の確保			うち、平成25年度以降の採用計画		
	総数	正社員	非正規	総数	正社員	非正規
人数	1,335	1066	269	85	79	6

※平成19～24年上期の企業立地132件について、県独自にアンケート等の調査を実施
 ※企業立地132件のうち、回答等が得られた件数は100件

出所：奈良県企業立地課調べ

(5) 課題を解決する新しい産業の創出

高齢者向け市場の将来推計

10

- 高齢者向け市場は、2025年には101.3兆円規模（対2007年比61%増）に成長する見通し。



※生活産業は、生活必需品(食料、家具、被服等)のほか、交通、通信、教養、娯楽等を含む。

出典:みずほコーポレート銀行産業調査部「日本産業の中期展望」

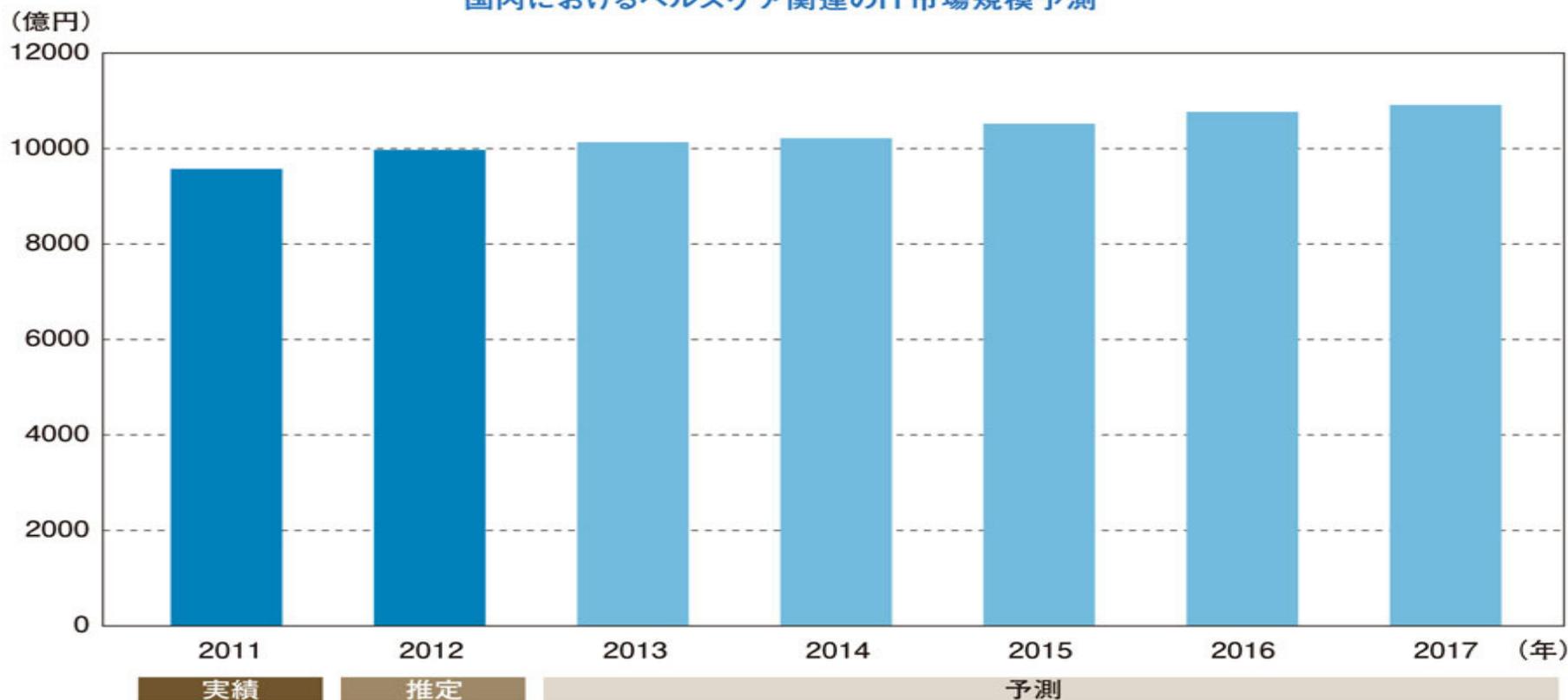
(5) 課題を解決する新しい産業の創出

国内におけるヘルスケア関連のIT市場規模予測



- ・2013年国内ヘルスケア関連IT市場規模は、前年成長率1.6%。1兆134億円と予測
- ・2012年～2017年の年間平均成長率は1.8%。2017年市場規模は1兆913億円と予測

国内におけるヘルスケア関連のIT市場規模予測



出所：IDC Japan (2013年3月7日)

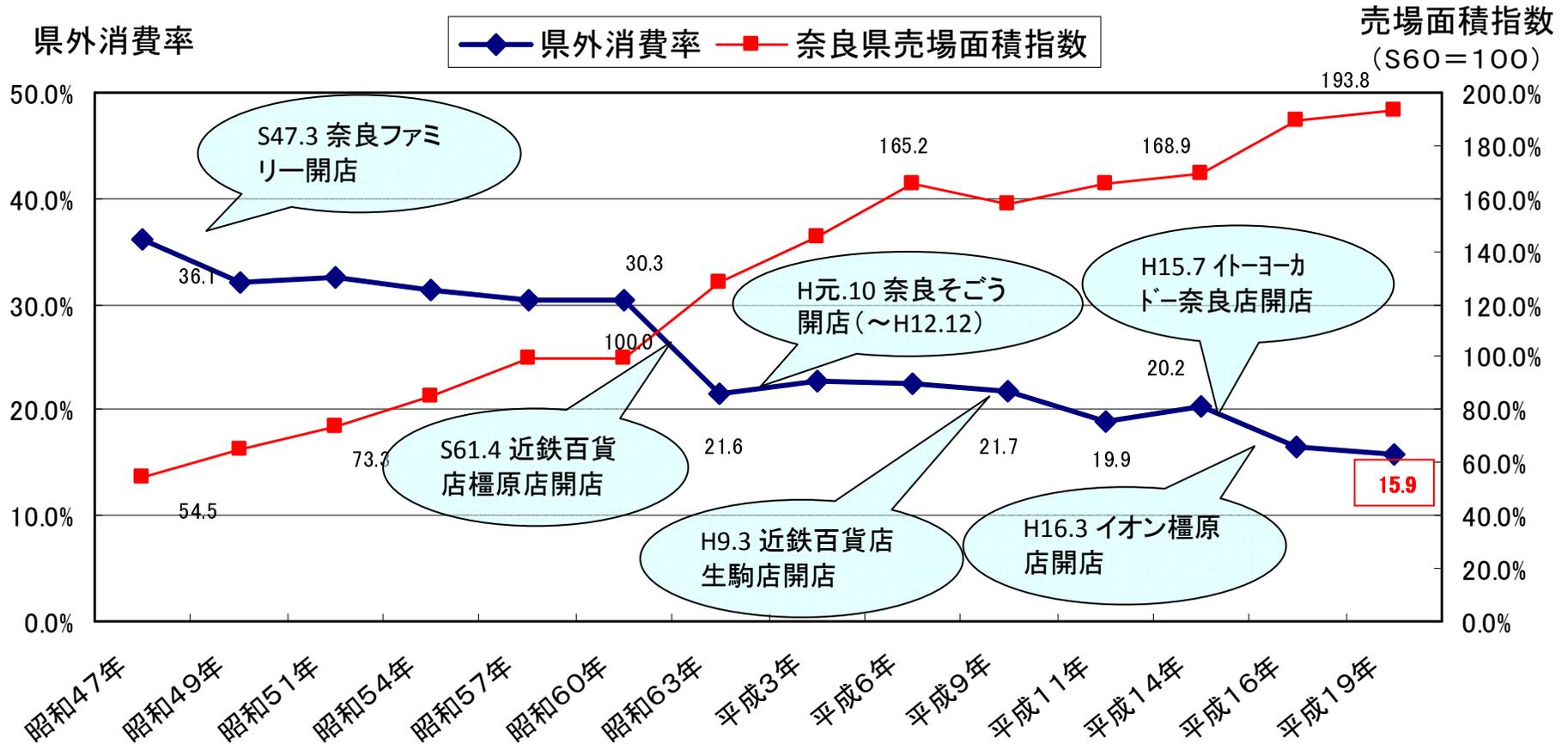
4 これまで奈良県の消費があまり発展しなかったのはどういう理由によるのか。

県内消費を増加させるにはどうすればよいか。

- (1) 過去は鉄道で都心に買い物に行く風潮が強かった。
- (2) 奈良県人の消費性向は高い。
- (3) 県北西部の県外消費は高い。
- (4) 1人あたり商品販売額は全国46位。
- (5) 1人あたり商品販売額は改善している。
- (6) 人口あたりコンビニエンスストア数は全国46位。
- (7) 世帯当たり貯蓄高は全国2位。
- (8) 1人あたり地方消費税額は全国最下位。

(1) 県内消費率の推移

- 県内消費率は、昭和47年(64%)、平成19年(84%)。**県外消費率16%は全国ワースト2位。**
- 県外消費額は、約4000億円。
- 売場面積指数が増加すると、県内消費率も増加する。

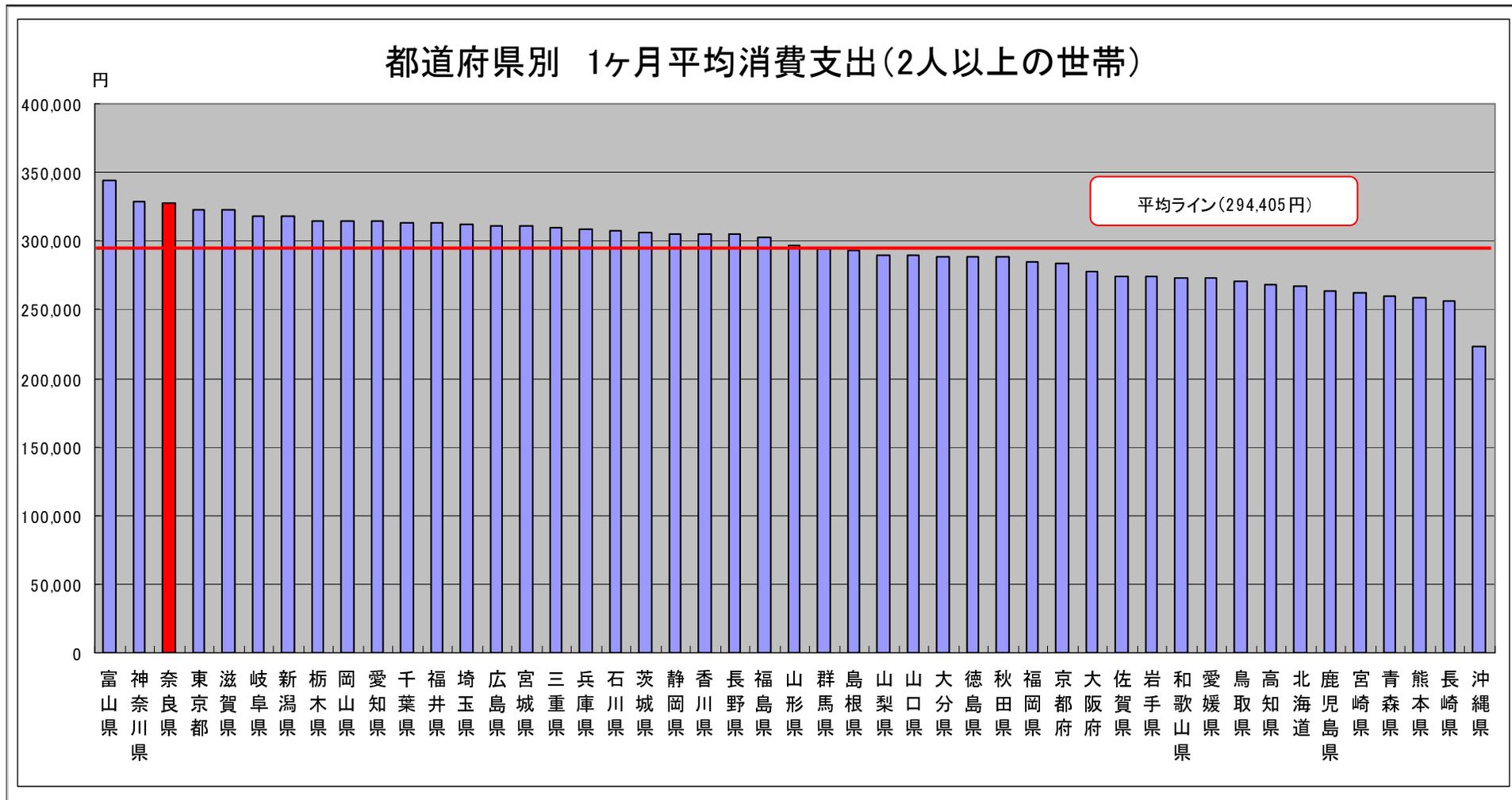


※県内消費率=(県内小売販売額/県内人口)÷(全国小売販売額/全国人口)

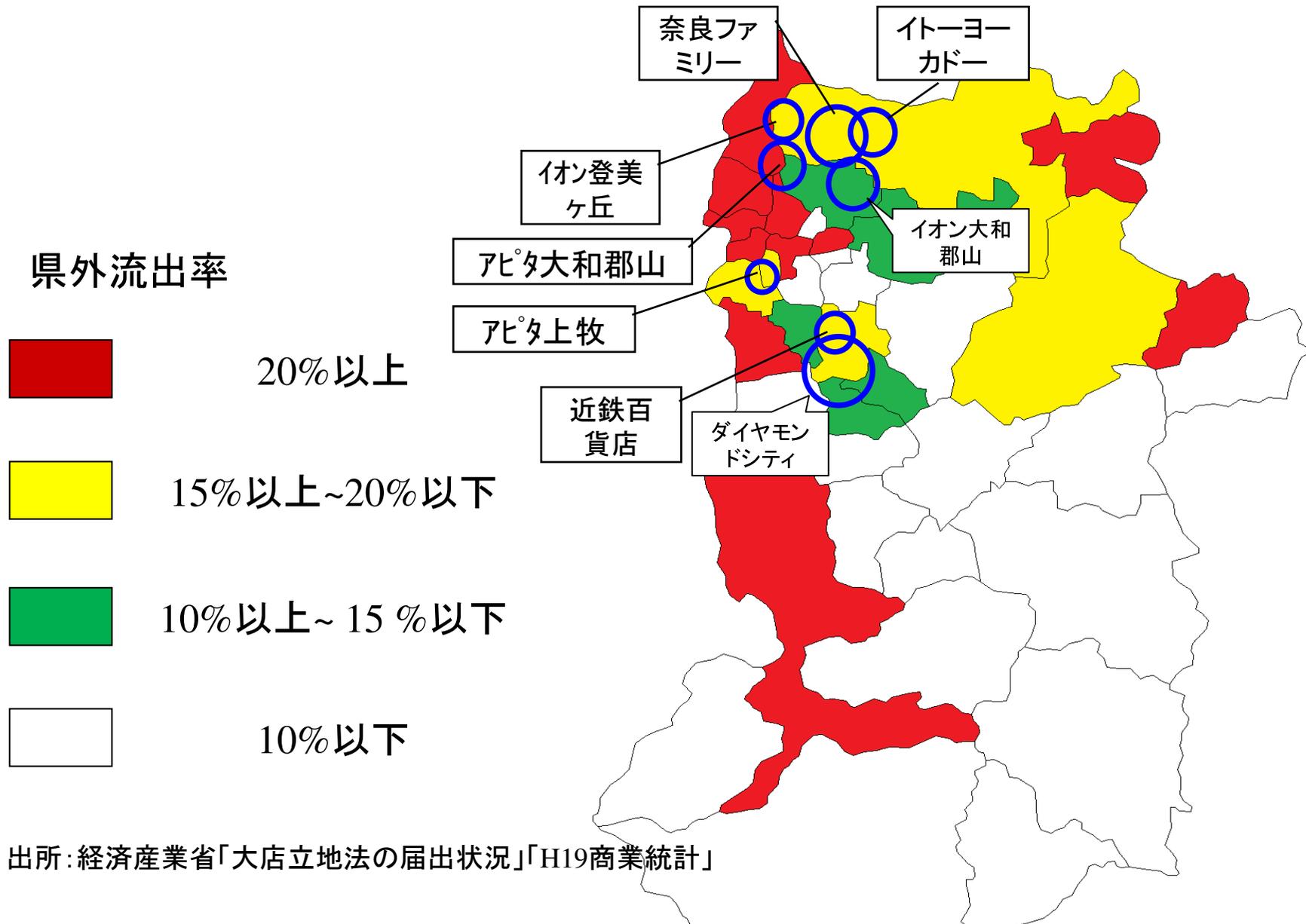
出所) 商業統計:経済産業省、人口推計(補間補正人口):総務省

(2)消費性向は高い

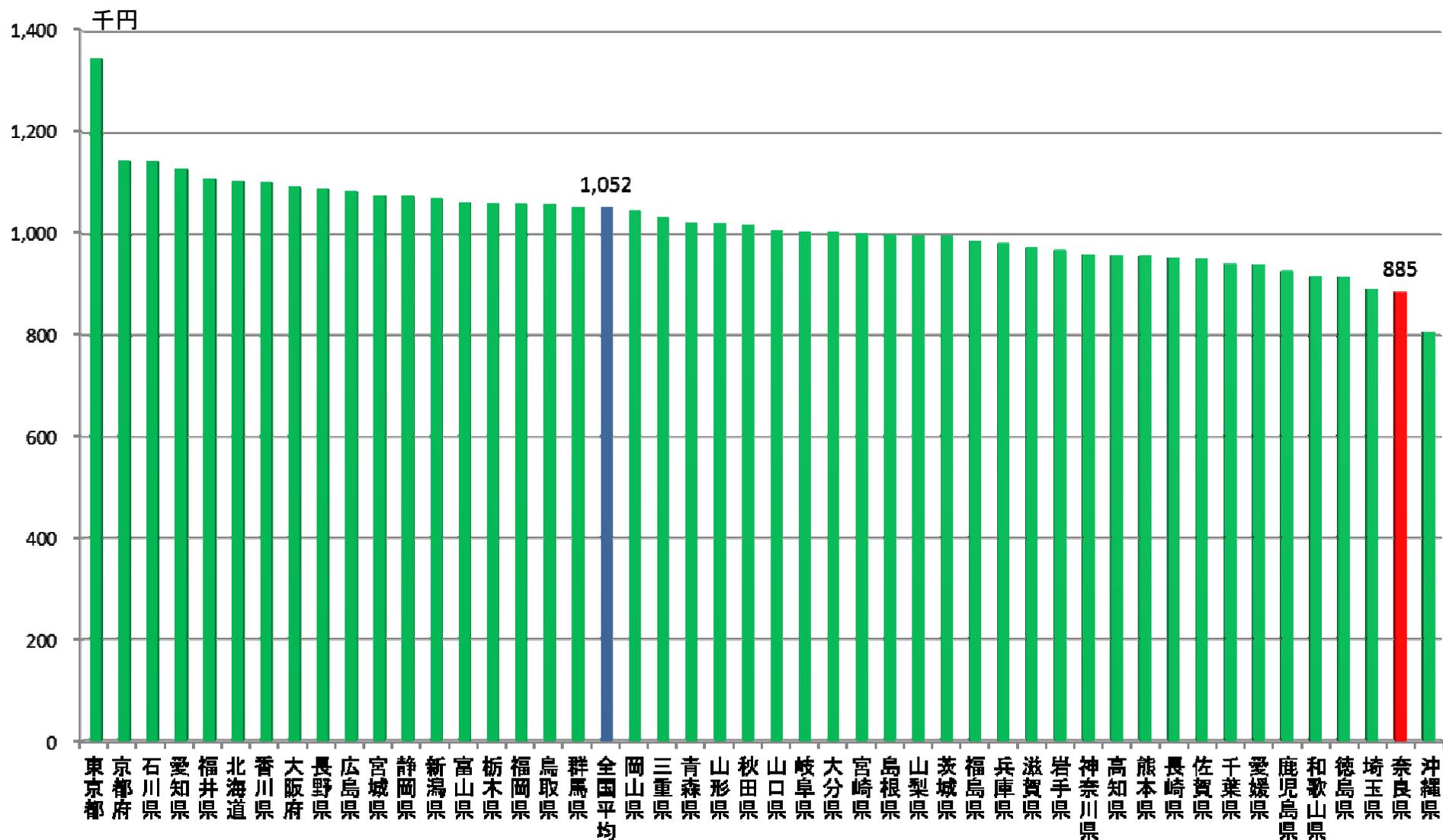
奈良県の1ヶ月平均消費支出は327,550円で、全国3位である。



(3) 県北西部の県外消費は高いが、大規模小売店の所在する市町は、その中でも県外消費率が低い。

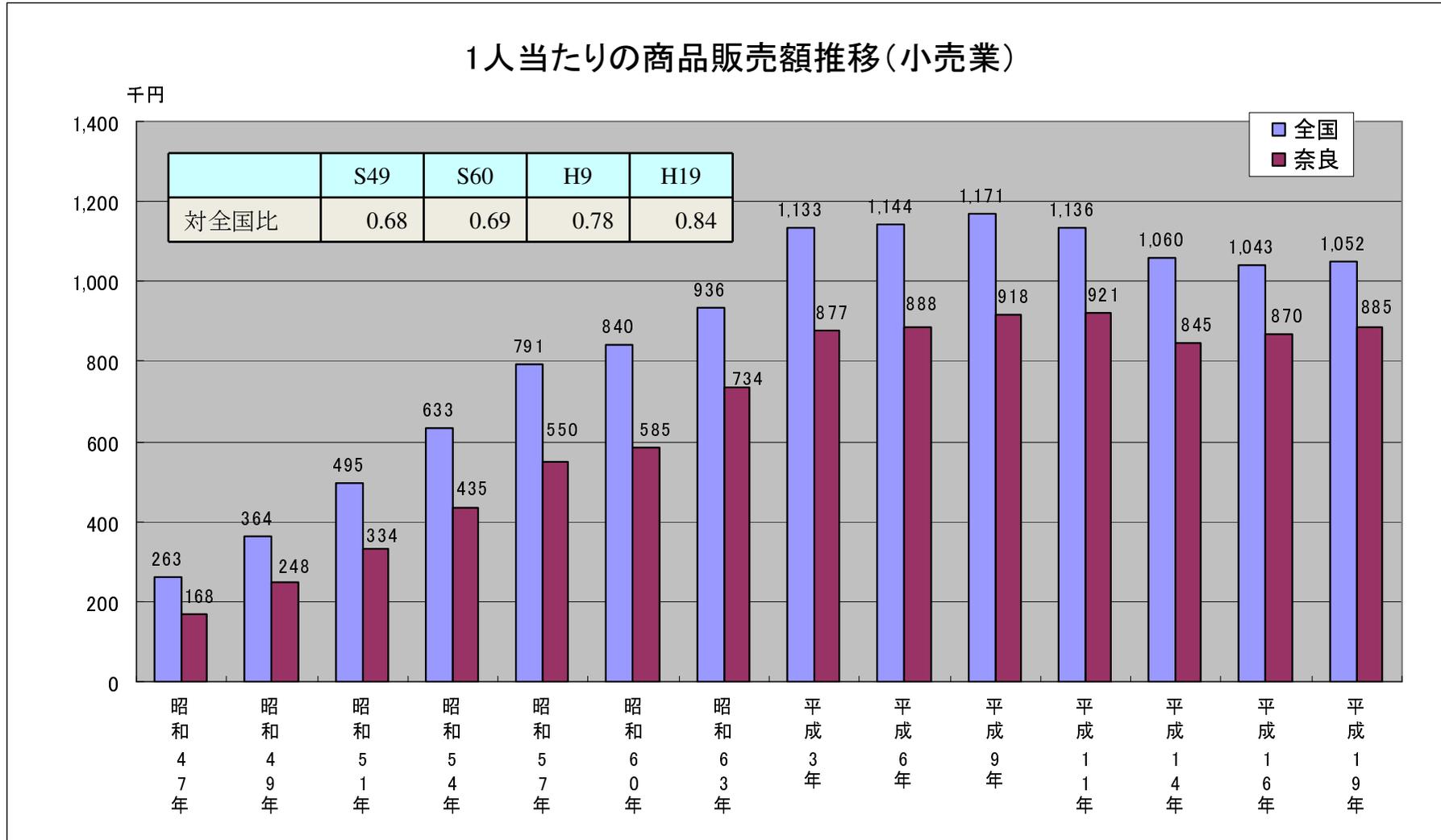


(4) 奈良県の1人あたり商品販売額は沖縄県の次に低く、全国46位。



出所: H19商業統計、H19.10奈良県推計人口(国勢調査結果による補間補正) より計算

(5) 1人あたり商品販売額が改善している。



出所:商業統計、推計人口 より計算

(6)人口10万人当たりのコンビニエンスストア数は 24.8店舗で、和歌山県に次いで全国ワースト第2位。

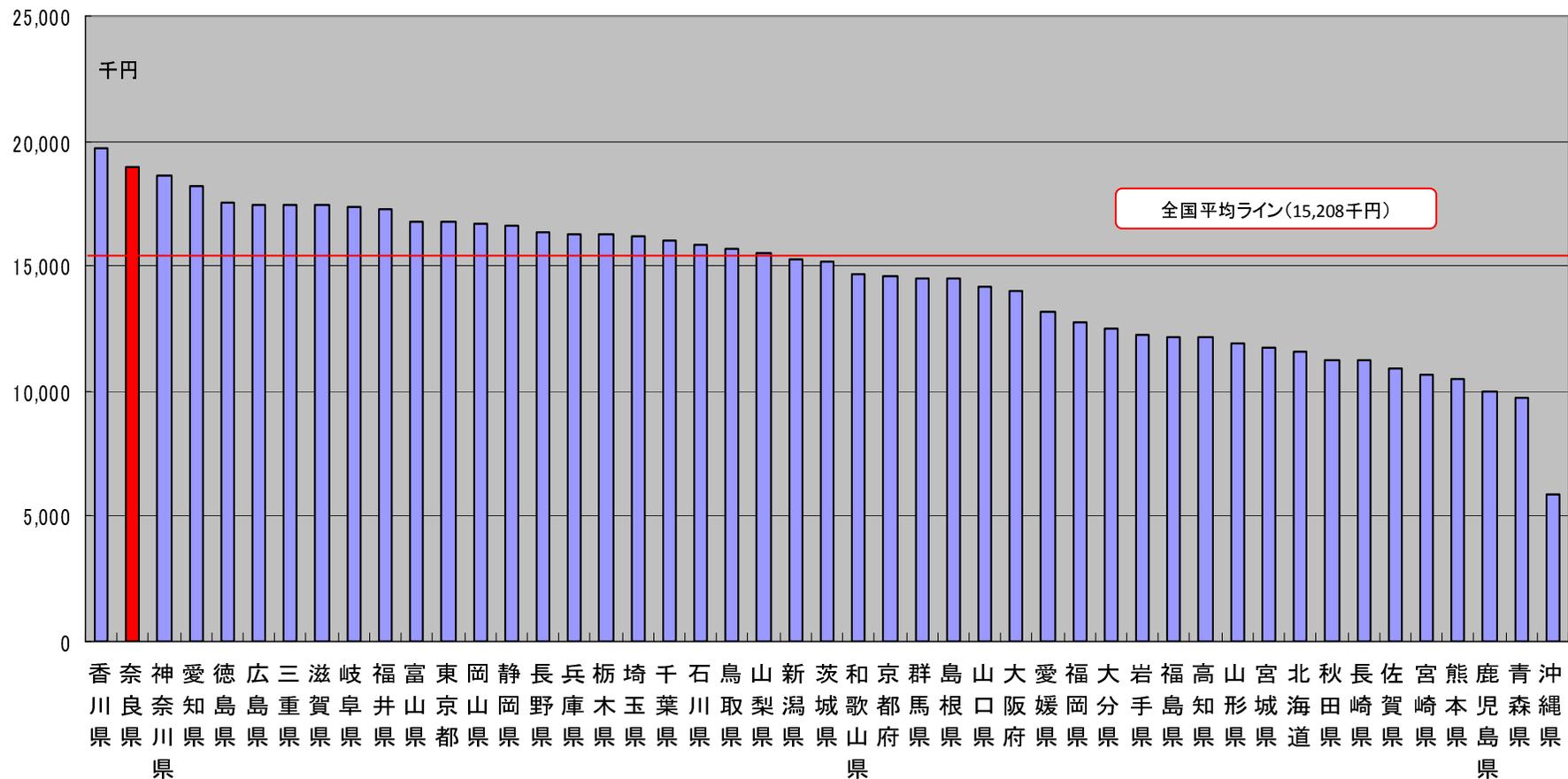
コンビニエンスストア数(人口10万人当たり)



(出典：H19商業統計)

(7)地域別1世帯当たりの貯蓄現在高は、全国平均を上回る18,911千円(全国第2位)

貯蓄現在高(2人以上の世帯の1世帯あたり)

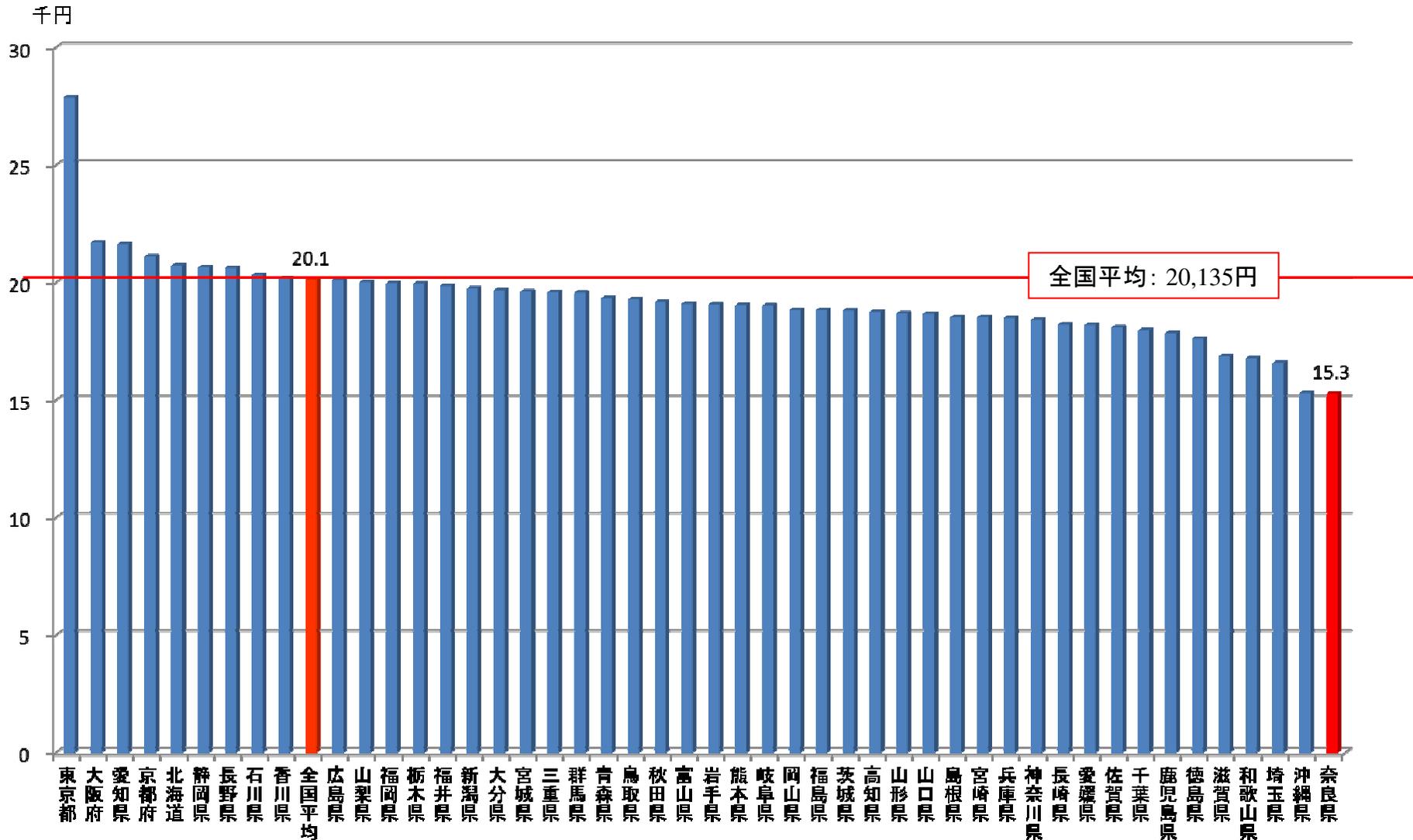


※抽出調査である。(全国の標本世帯数48,317世帯)

(出典:H21全国消費実態調査)

(8) 奈良県の1人あたり地方消費税額は全国最下位。

1人あたり地方消費税



出所:総務省調べ「H23年度地方消費税(清算後)」

5 県内の観光産業の発達は著しく遅れているが、これはどうしてだろうか。

宿泊客が著しく少ないのは、どうしてだろうか。

県内観光産業の発展のためにはどうすればよいか。

(1) 奈良県の観光消費額は、ワースト6位。

(2) 奈良県の宿泊単価は全国平均並み。ホテル・旅館の客室数は、全国で最も少ない。

(3) 奈良県は旅館に比べホテルのシェアが小さい。

(4) 平成13年で全国ホテル利用者が旅館利用者を抜く。

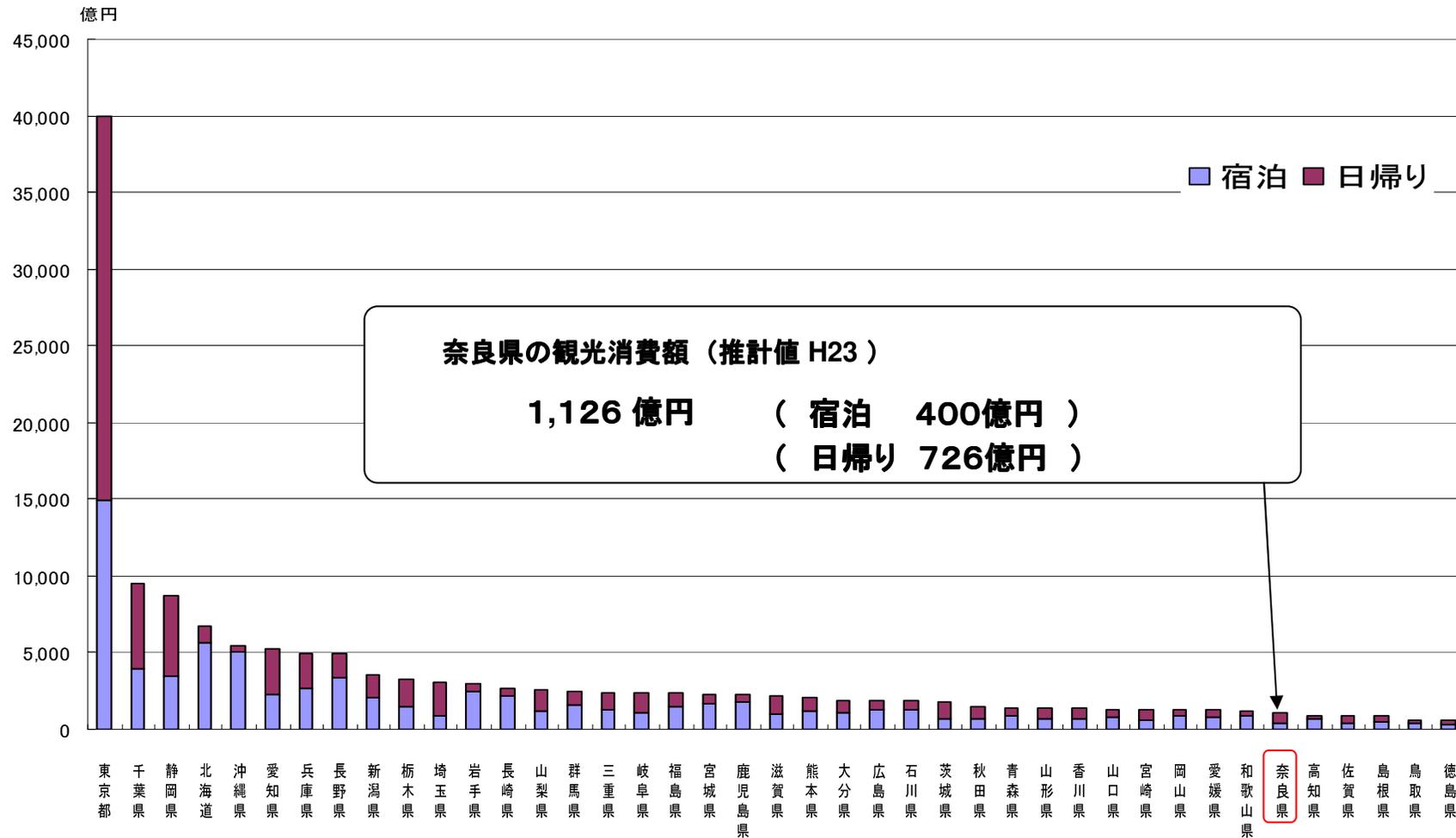
(5) 奈良県では、昭和50年代後半まで、ホテル客室数が伸びなかった。

(6) 三重県の例、二見町の凋落と鳥羽市の躍進。

(7) おかげ横丁の集客力。

観光産業の動向

(1) 奈良県の観光消費額（推計値 H23）



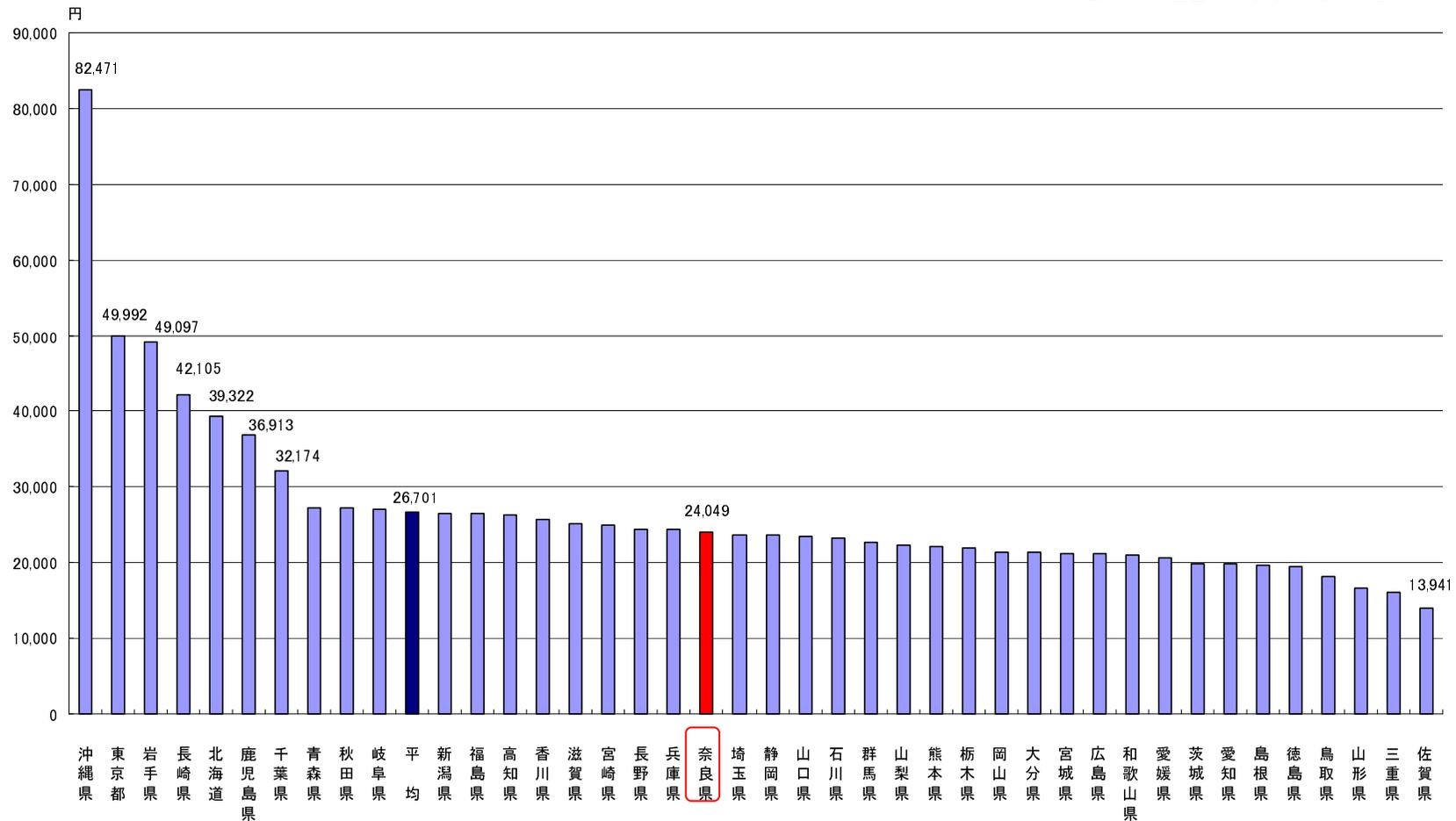
※大阪府、福岡県は、「共通基準による観光入込客統計調査」を未導入。
 ※神奈川県、富山県、福井県、京都府は、集計中（H25年5月現在）

(2) 奈良県の観光消費 宿泊単価(推計値 H23)

24,049円 (平均 26,701円)

観光消費額の推計(宿泊単価)

出典：共通基準による観光入込客統計調査（観光庁H23）

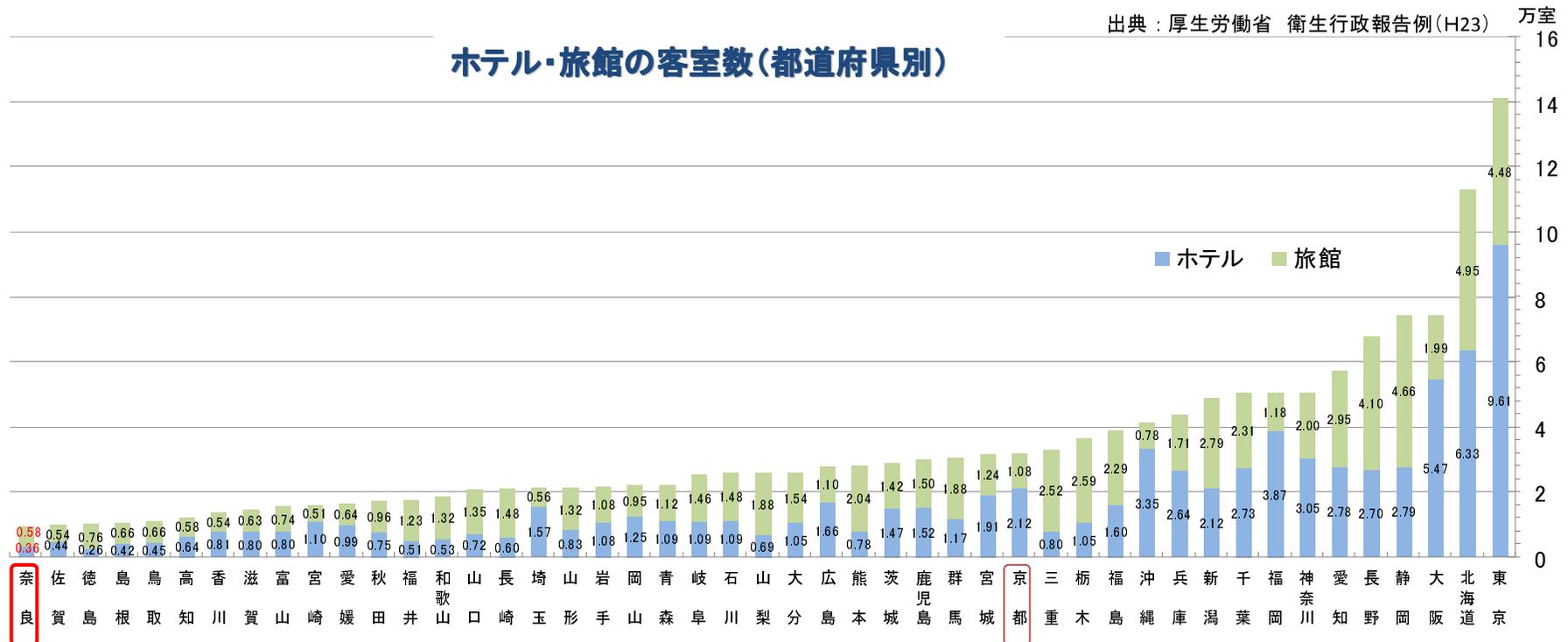


※大阪府、福岡県は、「共通基準による観光入込客統計調査」を未導入。
※神奈川県、富山県、福井県、京都府は、集計中（H25年5月現在）

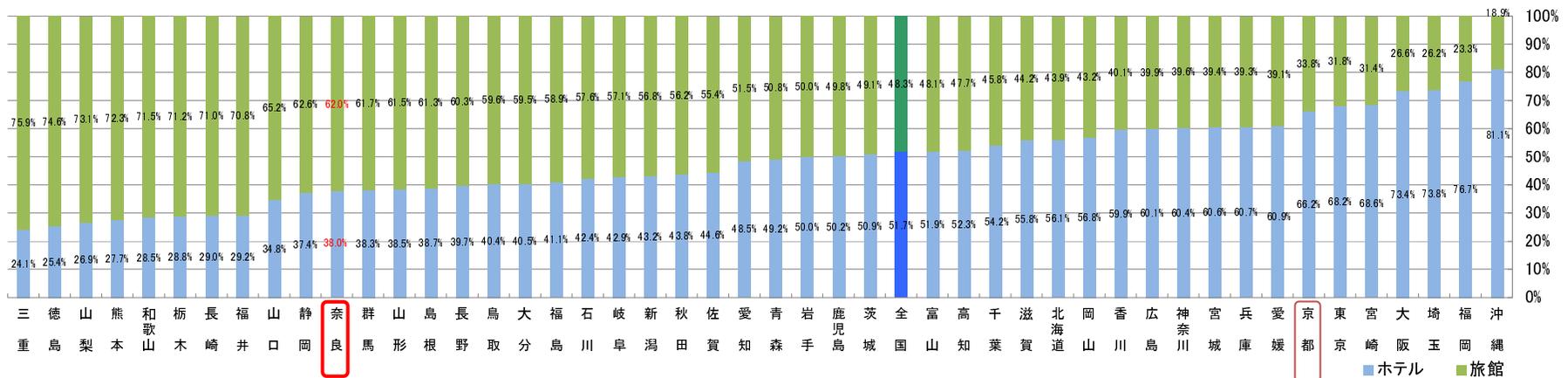
(2) ホテル・旅館の客室数が、全国で最も客室が少ない
 (3) ホテルのシェアが小さく、旅館のシェアが大きい

出典：厚生労働省 衛生行政報告例(H23)

ホテル・旅館の客室数(都道府県別)



ホテル・旅館のシェア(都道府県別)

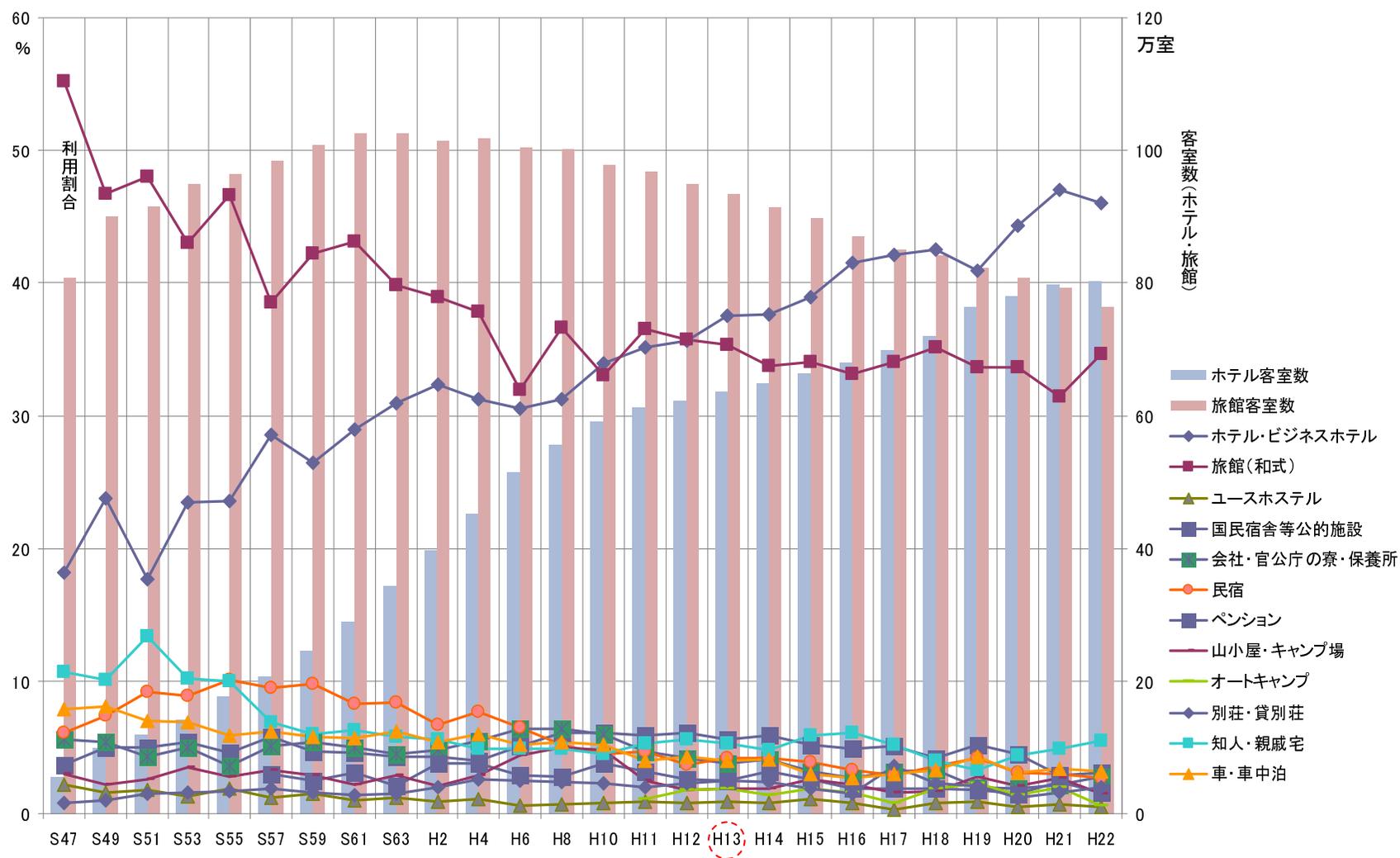


(4) 平成13年度以降 ホテル利用者が旅館利用者を抜く

出典：○観光の実態と志向
 (日本観光振興協会 H23年版)
 ○厚生労働省 衛生行政報告例

旅行者が利用した宿泊施設の推移及び ホテル・旅館の客室数

全国客室数及び利用宿泊施設の推移



(5) 京都市と比べ奈良県は
昭和50年代後半まで僅かなホテル客室数の伸び

奈良県・京都市 ホテル・旅館客室数経年推移

出典：厚生労働省 衛生行政報告例

施設数

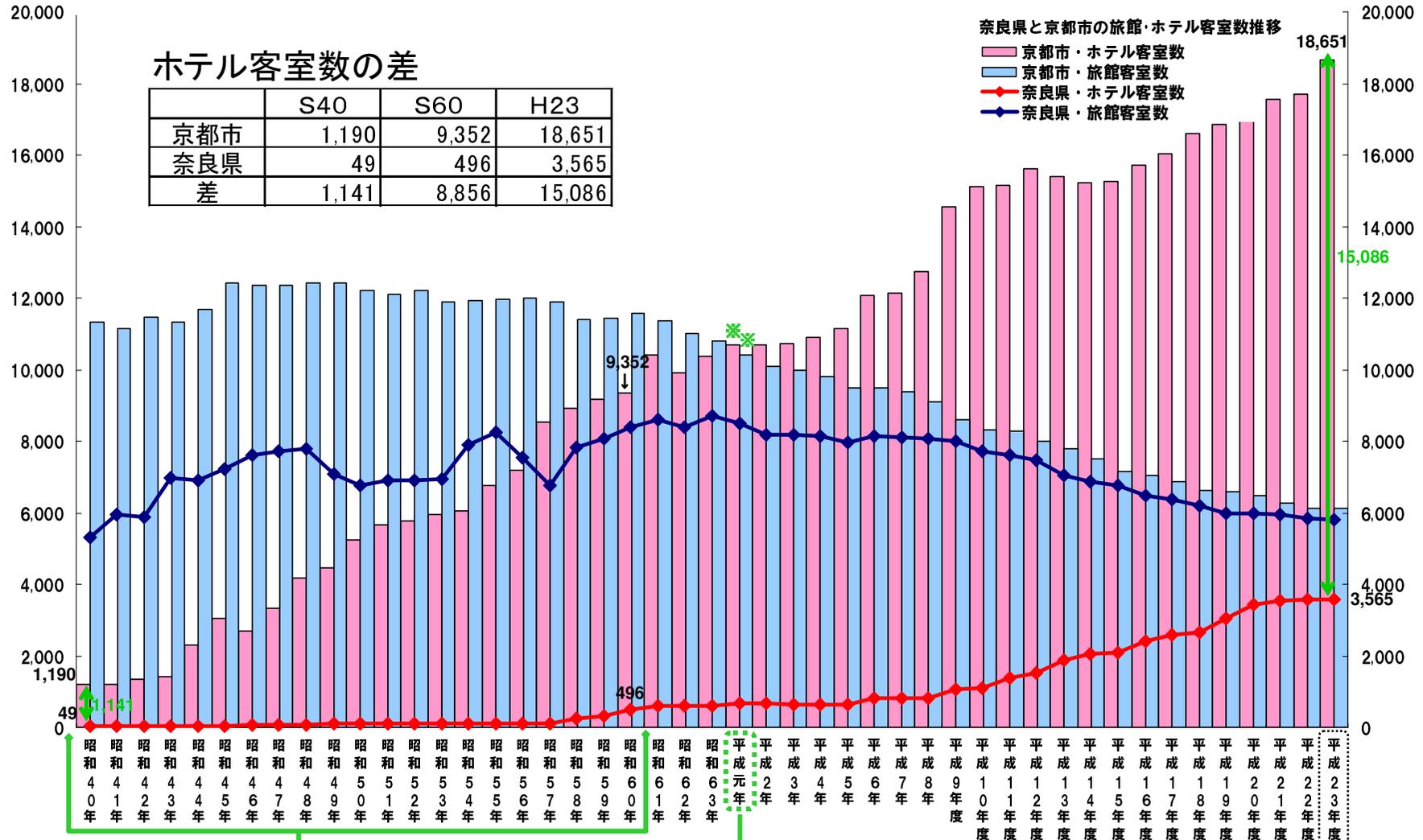
客室数

ホテル客室数の差

	S40	S60	H23
京都市	1,190	9,352	18,651
奈良県	49	496	3,565
差	1,141	8,856	15,086

奈良県と京都市の旅館・ホテル客室数推移

- 京都市・ホテル客室数
- 京都市・旅館客室数
- 奈良県・ホテル客室数
- 奈良県・旅館客室数



・20年間のホテル客室数の伸び

- 奈良県 (49 → 496室) +447室
- 京都市 (1,190 → 9,352室) +8,162室

約
18倍

京都市：旅館とホテルの
客室数が逆転

- 奈良県 (3,565室)
- 京都市 (18,651室)

約
5倍

(6) お伊勢参り・海水浴の宿泊で賑わった

大型宿泊施設の開業が続いた

伊勢市

二見町の宿泊者数の激減

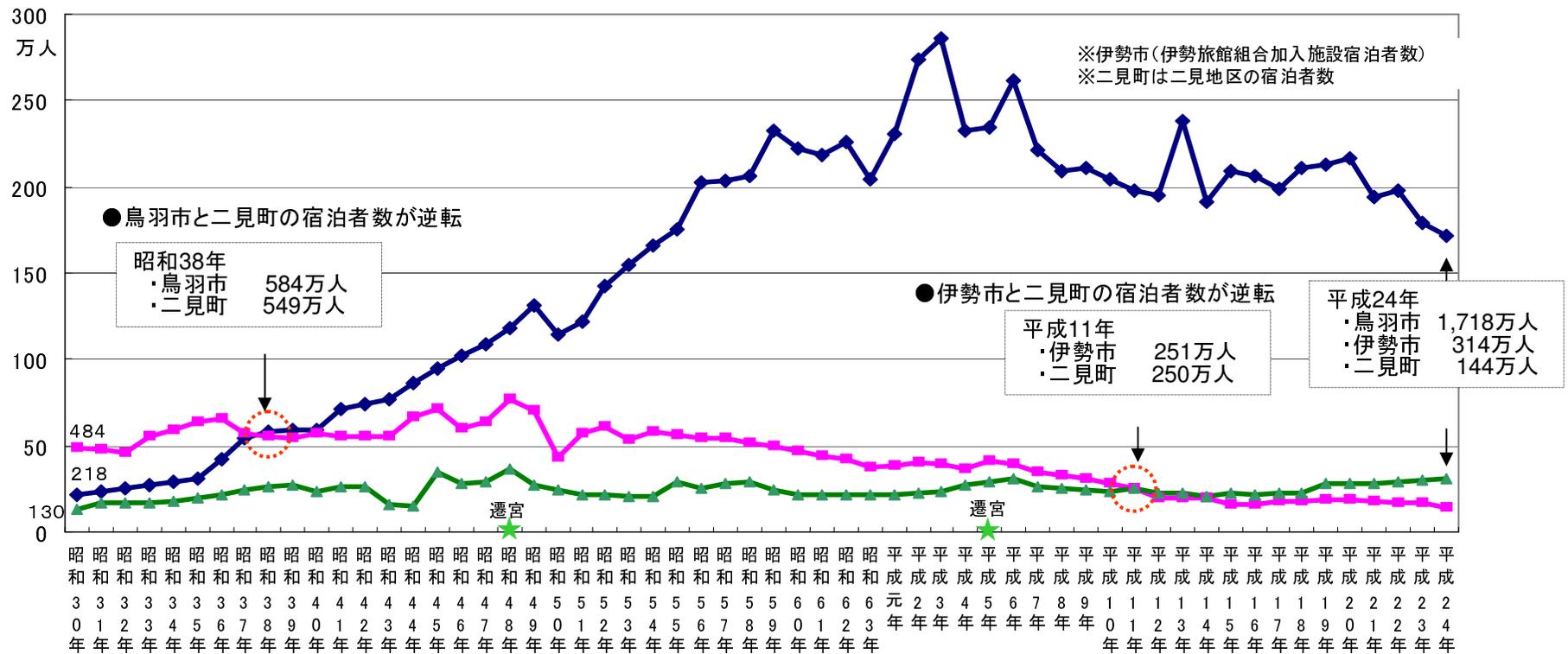
鳥羽市の躍進

鳥羽市、伊勢市、伊勢市二見町の宿泊者数の推移

○出典：平成24年 伊勢市観光統計

宿泊者数	伊勢市		
	二見町	484 万人(S30)	→
鳥羽市	218 万人(S30)	→	1,718 万人(H23) 7.8倍

鳥羽市、伊勢市、旧二見町の宿泊者数の推移



※二見町は平成17年11月1日に伊勢市と合併した。但し、伊勢市のデータは旧伊勢市管内の宿泊者数で二見町との重複はない。

●鳥羽市 ●二見町 ●伊勢市

(7) 内宮への参拝者が伸びない中でも

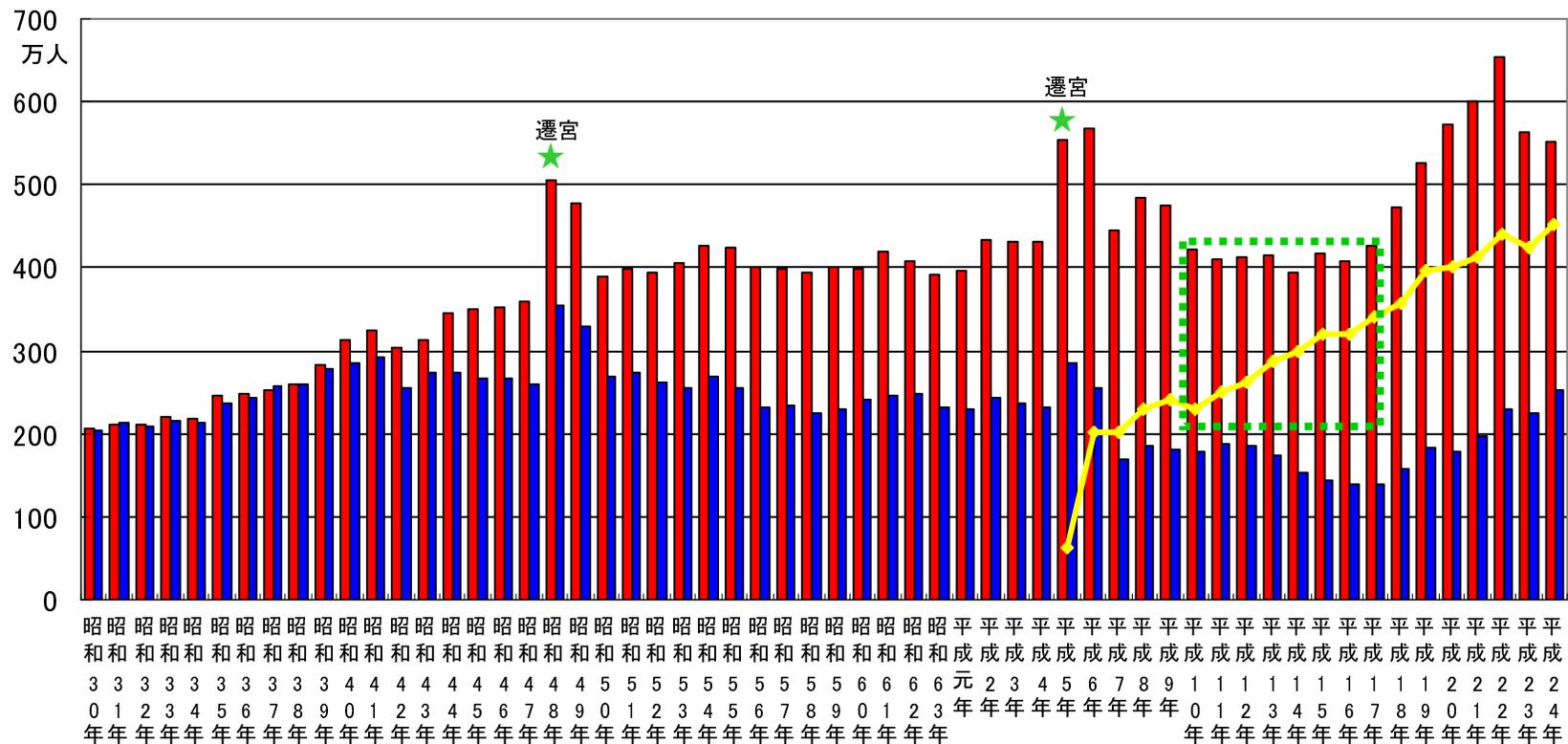
「おかげ横丁」は開設以来、順調に集客

伊勢神宮の参拝者数と「おかげ横丁」の集客数

●「おかげ横丁」

平成5年7月、伊勢神宮への参拝客が「おはらい町」へは立ち寄らない状況を打破するため、「赤福」が参拝客をもてなすための施設として整備。江戸末期から明治初年の風情をテーマに、伊勢の代表的な建築物を移築・再現。老舗の味、名産品、歴史を体感できる施設。

おかげ横丁の基本精神を「神恩感謝」(=謙虚な気持ちで今あるものをありがたいと感謝する)と定め、商品の誠実さ、本物の味にこだわり、一店舗ごとの個性を大切にしつつ、参拝客に喜んでもらえるサービスを続ける。



○出典：平成24年 伊勢市観光統計

■ 内宮 ■ 外宮 —●— おかげ横丁

6 奈良県の雇用は、今後どのようにすれば、充実するのだろうか。

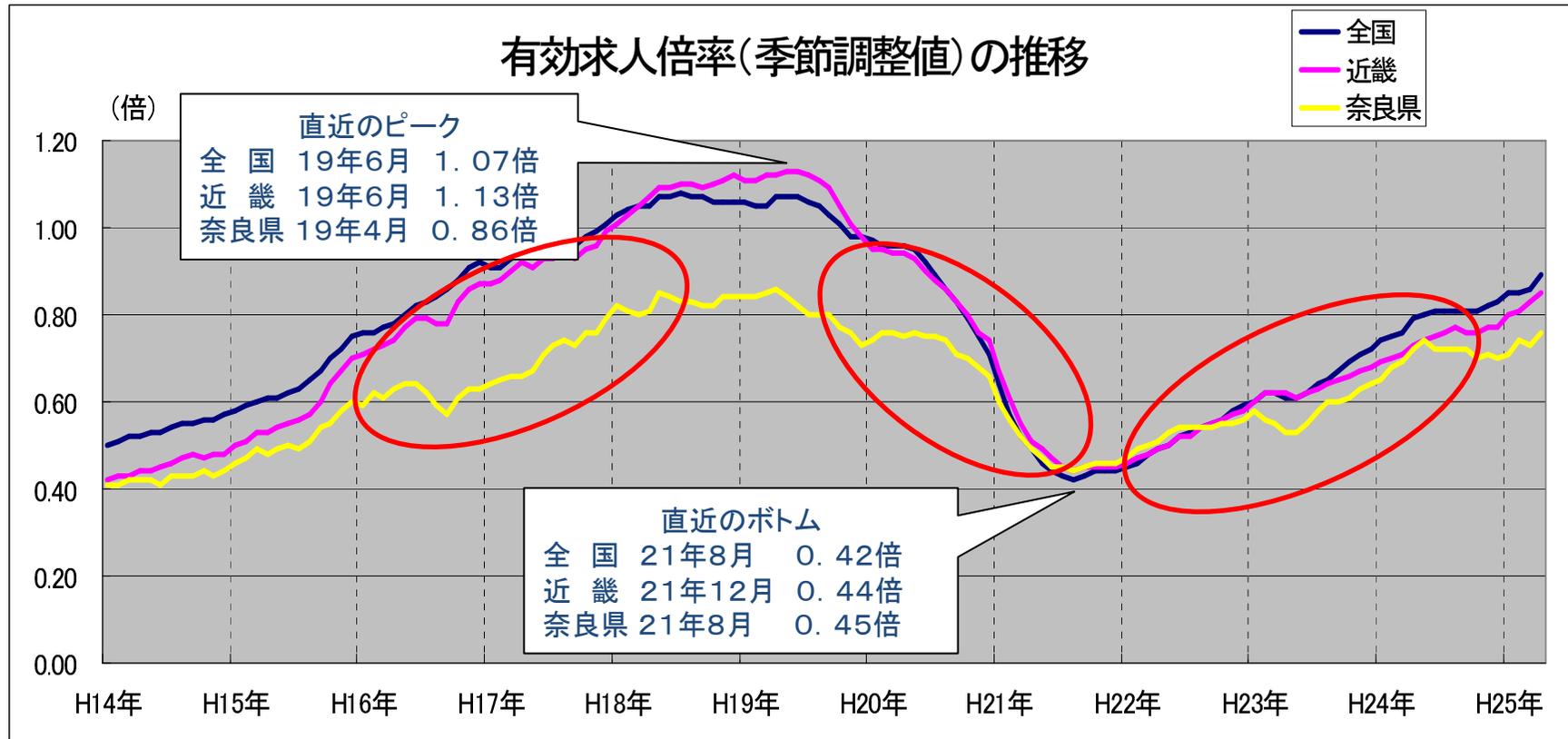
奈良県の雇用が充分でなかったのはどうしてだろうか。

- (1) これまでの有効求人倍率は全国値、近畿値を下回る。
- (2) 直近の近畿各県の有効求人倍率の動き。
- (3) 本県の職業別有効求人倍率の状況。
- (4) 奈良県の最低賃金のレベルは全国19位。
- (5) 最近の近畿各府県の現金給与額の推移。
- (6) 奈良県の地域別雇用の課題。
- (7) 県内就業者市町村別移動状況(男女計)
- (8) // (女性)
- (9) 若年者の非正規雇用の状況。
- (10) 奈良県と奈良労働局の雇用対策協定。

(1)有効求人倍率は、従来は、全国値・近畿値を下回る状況で推移。

○平成20年末より、全国値・近畿値との乖離幅が大幅に縮小。平成21年8月より全国・近畿と同様に増加傾向。直近の奈良県は横ばい傾向。

○平成25年4月の有効求人倍率(季節調整値) 全国 0.89倍 近畿 0.85倍 奈良県 0.76倍



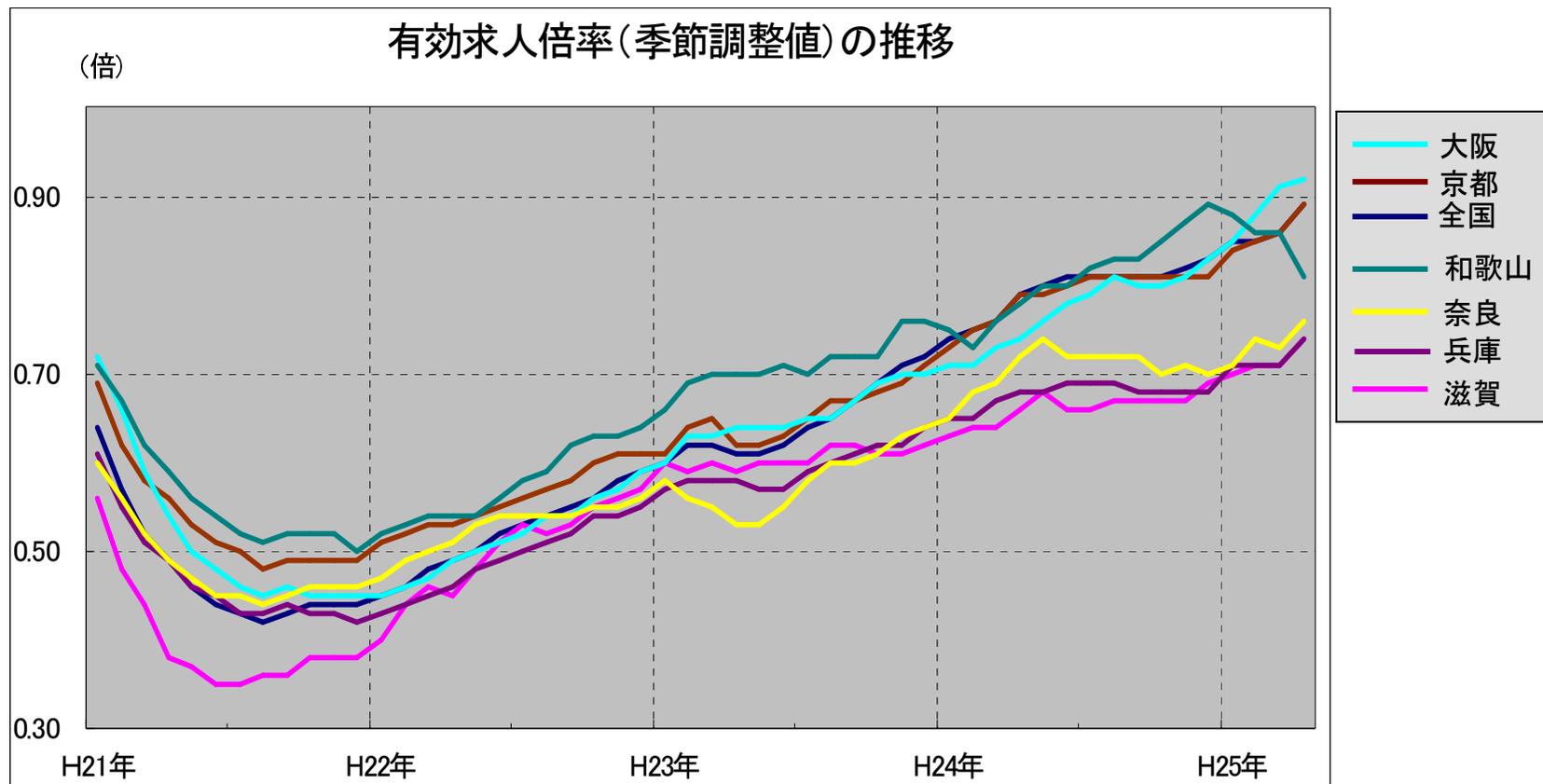
出典：一般職業紹介状況(厚生労働省)

	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年
全国・年平均(倍)	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	1.04	0.47	0.52	0.65	0.8
近畿・年平均(倍)	0.45	0.57	0.78	0.92	1.08	1.09	1.09	0.49	0.52	0.63	0.74
奈良県・年平均(倍)	0.42	0.51	0.61	0.71	0.83	0.81	0.81	0.48	0.53	0.58	0.71

(2) 近畿各府県の有効求人倍率の直近の動き

○平成24年春頃から、全国、京都府、大阪府及び和歌山県の動きに比べ、滋賀県、兵庫県及び奈良県が横ばい傾向を示している。

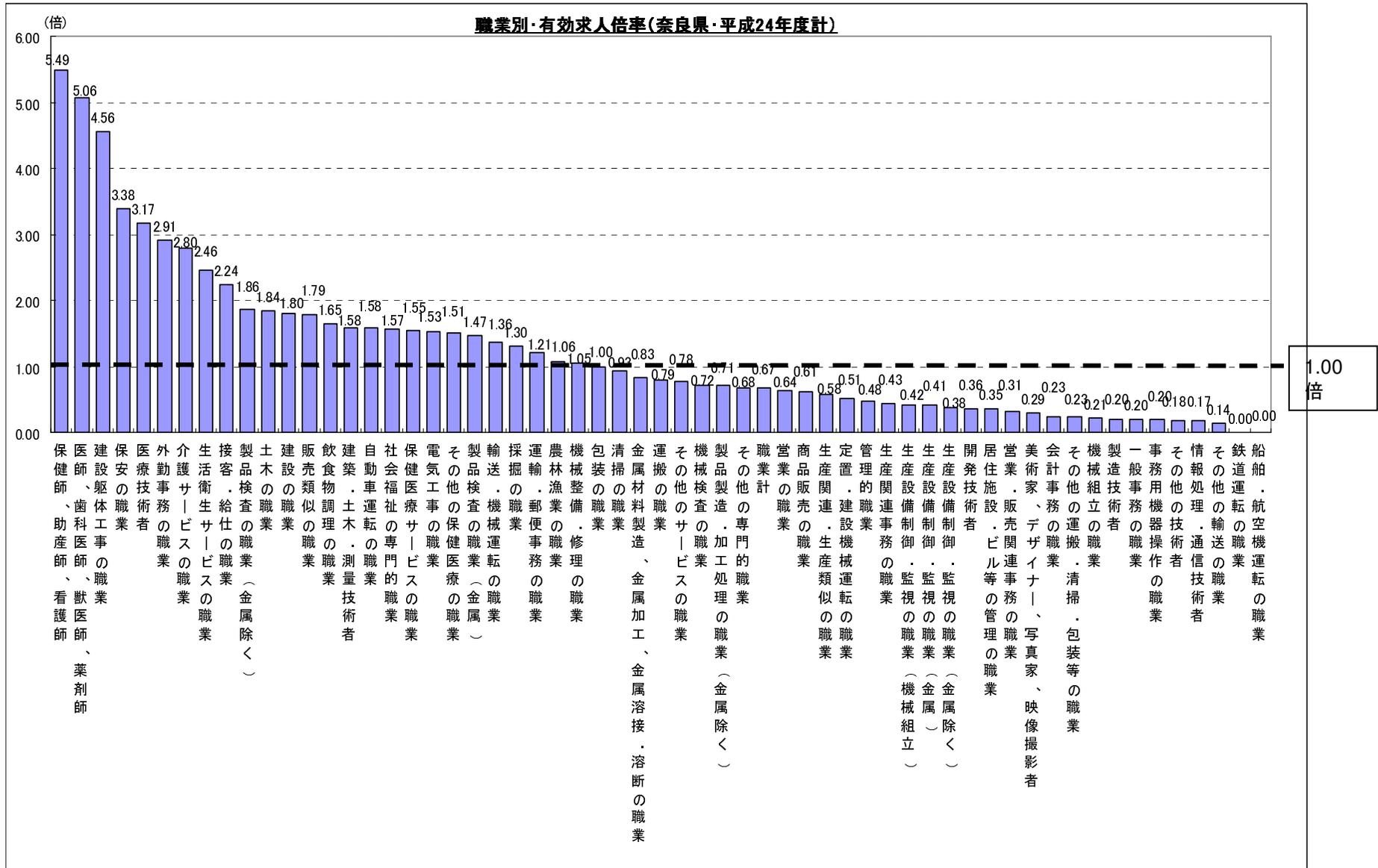
○平成25年に入る辺りから、和歌山県を除き全般的に上昇傾向を示している。



	H21年	H22年	H23年	H24年	H25.4月
全国・年平均(倍)	0.47	0.52	0.65	0.80	0.89
大阪府・年平均(倍)	0.51	0.52	0.65	0.77	0.92
京都府・年平均(倍)	0.53	0.56	0.65	0.79	0.89
和歌山県・年平均(倍)	0.56	0.58	0.71	0.81	0.81
奈良県・年平均(倍)	0.48	0.53	0.58	0.71	0.76
兵庫県・年平均(倍)	0.47	0.49	0.59	0.68	0.74
滋賀県・年平均(倍)	0.39	0.50	0.61	0.66	0.74

(3) 奈良県の職業別有効求人倍率の状況

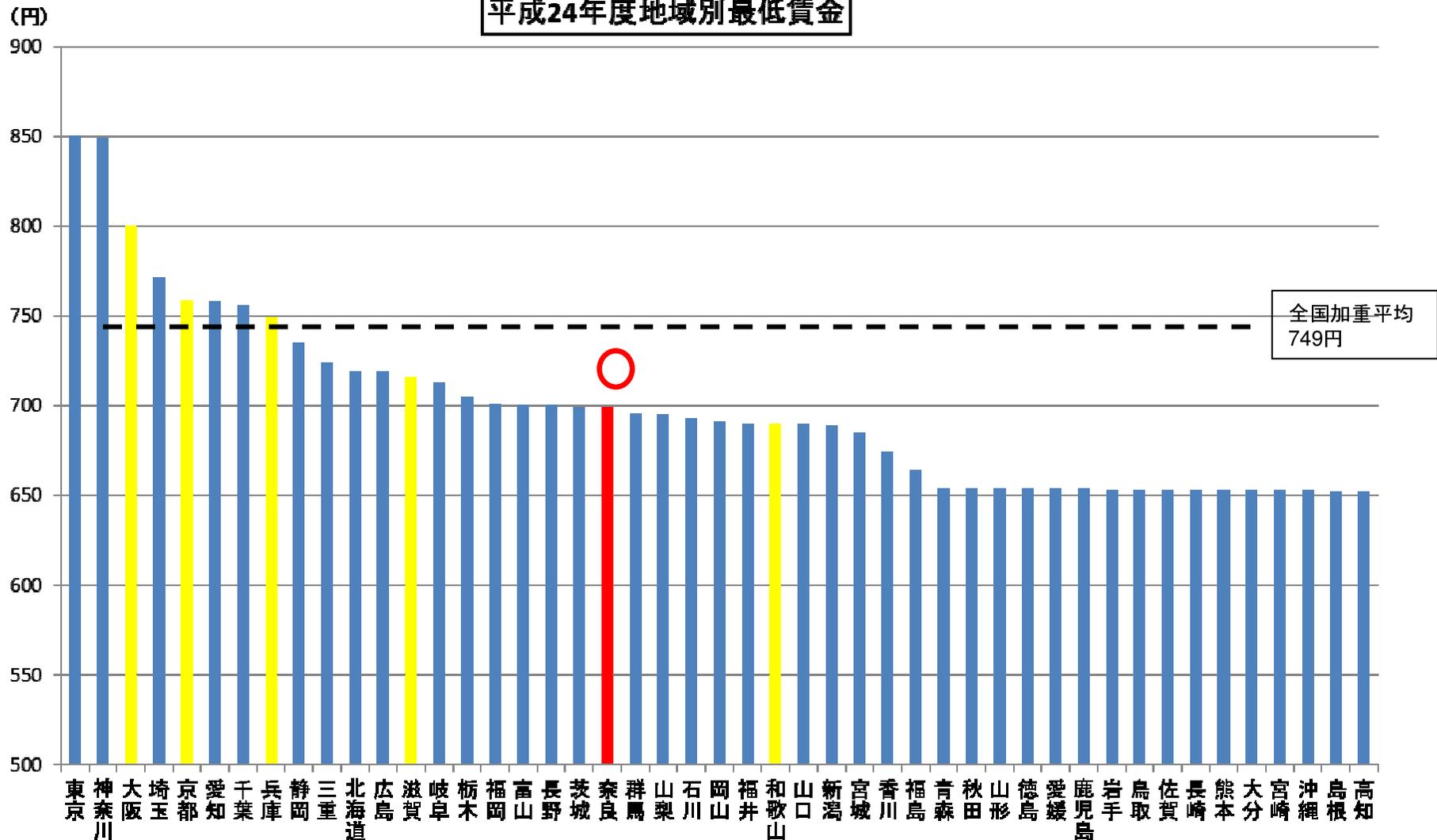
- 全国と同様に事務的職業や生産工程現場の倍率が低く、医療関係や建設現場・保安関係の職種で高い。
- 医療・介護系の職種の倍率が、全国と比較して概ね高めに見られている。



(4) 最低賃金の状況

- 奈良県の最低賃金は699円で全国19位。(全国加重平均は749円)
- 大都市圏の賃金が地方県に比して突出して高いため、全国平均を押し上げている。

平成24年度地域別最低賃金

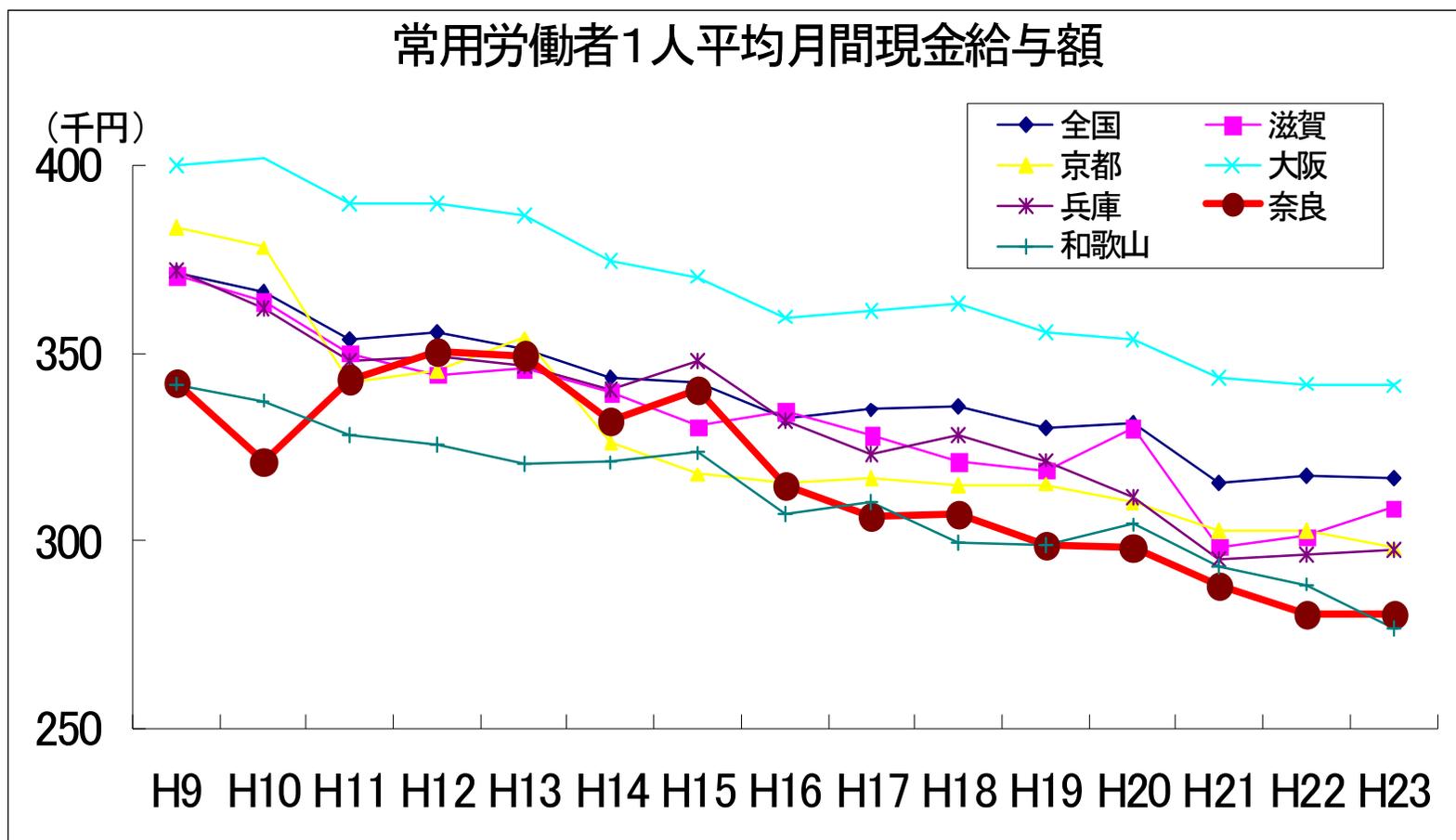


(5) 近畿各府県における給与額の推移(15年間)

○他府県は一貫して下がり続けている。対して奈良県は平成10年から一時的に全国平均レベルまで上昇したが平成15年に下降に転じ、近年最下位レベルになっている。

○大阪府は全国平均を常に3万円程度上回っている。

○奈良県、和歌山県は特に低いのが、同程度の人口規模の滋賀県は全国平均に近い額となっている。



(6) 奈良県の地域別雇用の課題

【共通する課題】

- 高校生の大学進学時、多くが県外大学へ進学し、そのまま県外企業へ就職
→20代男性を中心に若年層の人口流出
- 県内大学の学生は、大阪・京都を中心とする県外出身者が大半を占める

＜県内大学の例・出身県の割合(概数)＞

奈良	大阪	京都	その他	留学生
23%	36%	14%	17%	10%

大阪・京都だけで半数

北中和地域

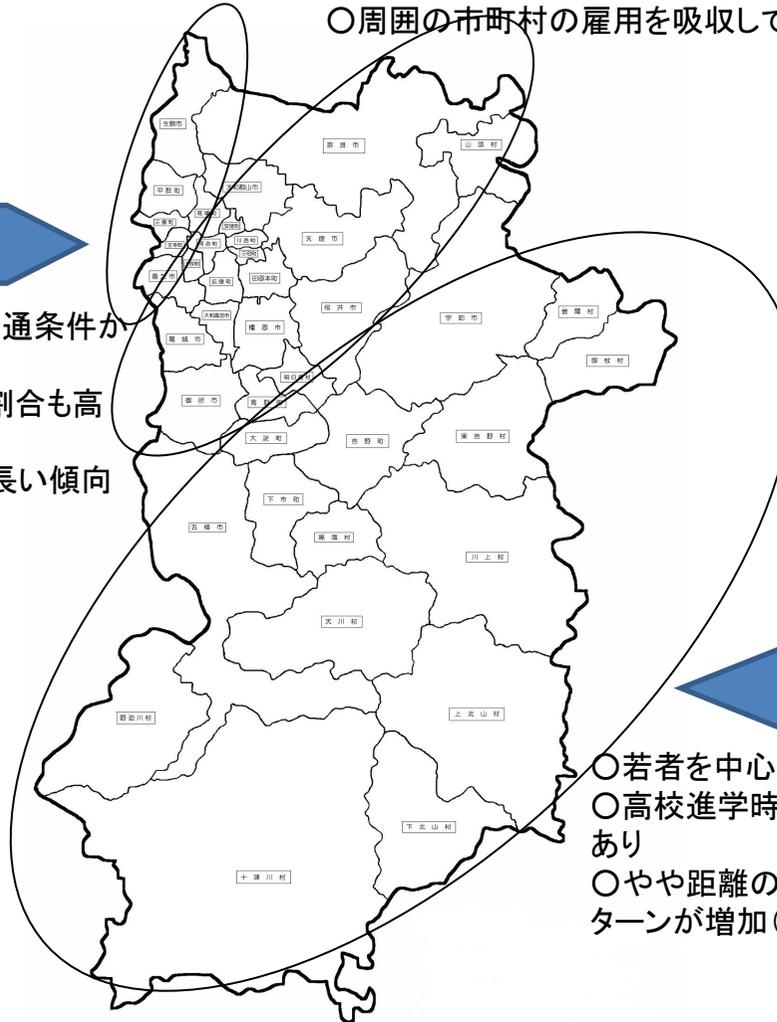
- 大規模店舗や中小の製造業等の事業所が多数存在し、雇用のポテンシャルはある。
- 周囲の市町村の雇用を吸収している。

西和地域

- 大阪へのアクセスが便利な交通条件から、県外就業率が特に高い
- 県内の他市町村へ通勤する割合も高い
- 男性の通勤時間が相対的に長い傾向

東部南部地域

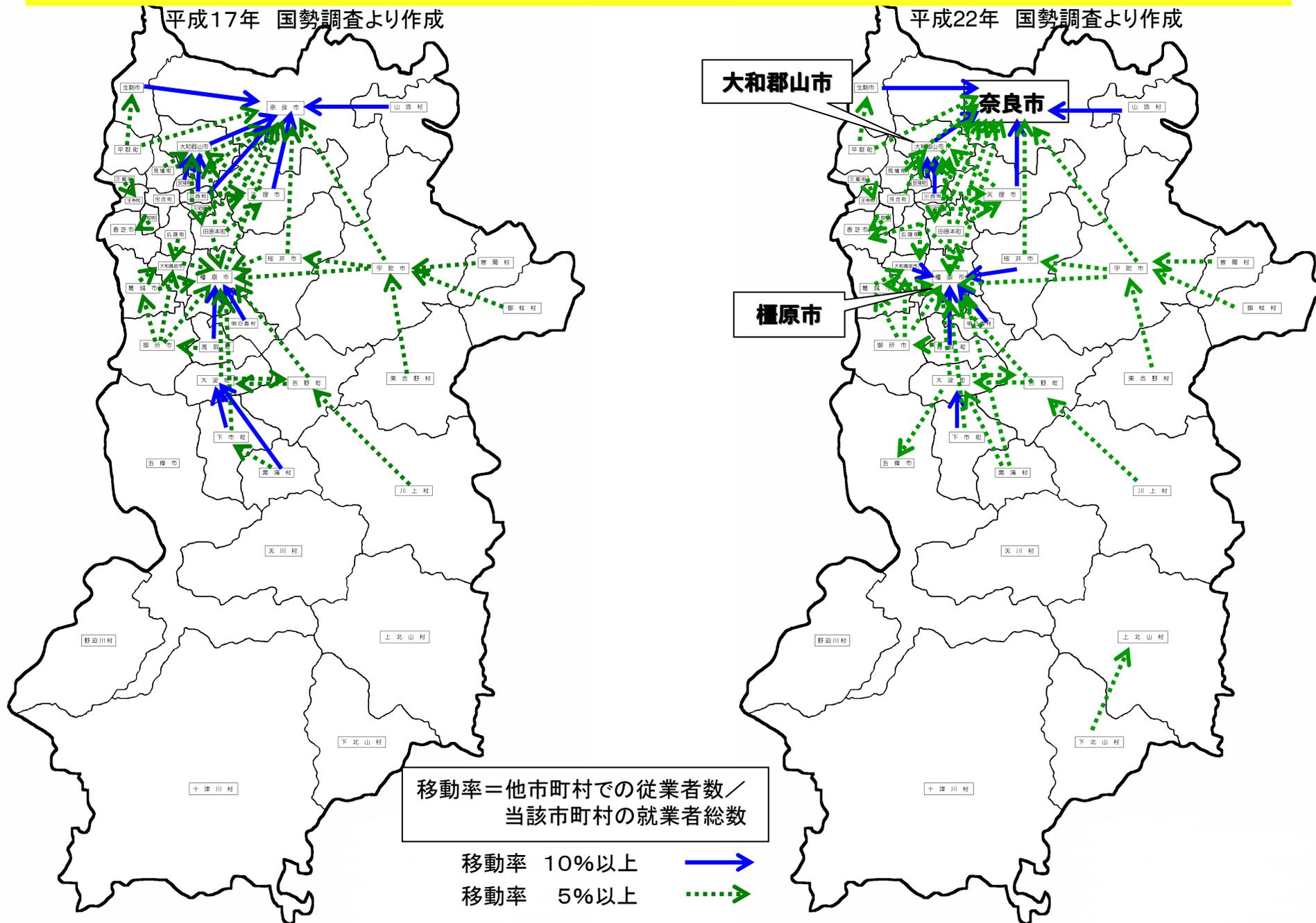
- 若者を中心とする人口流出が顕著
- 高校進学時からすでに自宅から出るケースもあり
- やや距離のある市部の事業所へ通勤するパターンが増加(特に女性)



(7) 県内就業者 市町村別の移動状況(男女計)

平成17年 国勢調査より作成

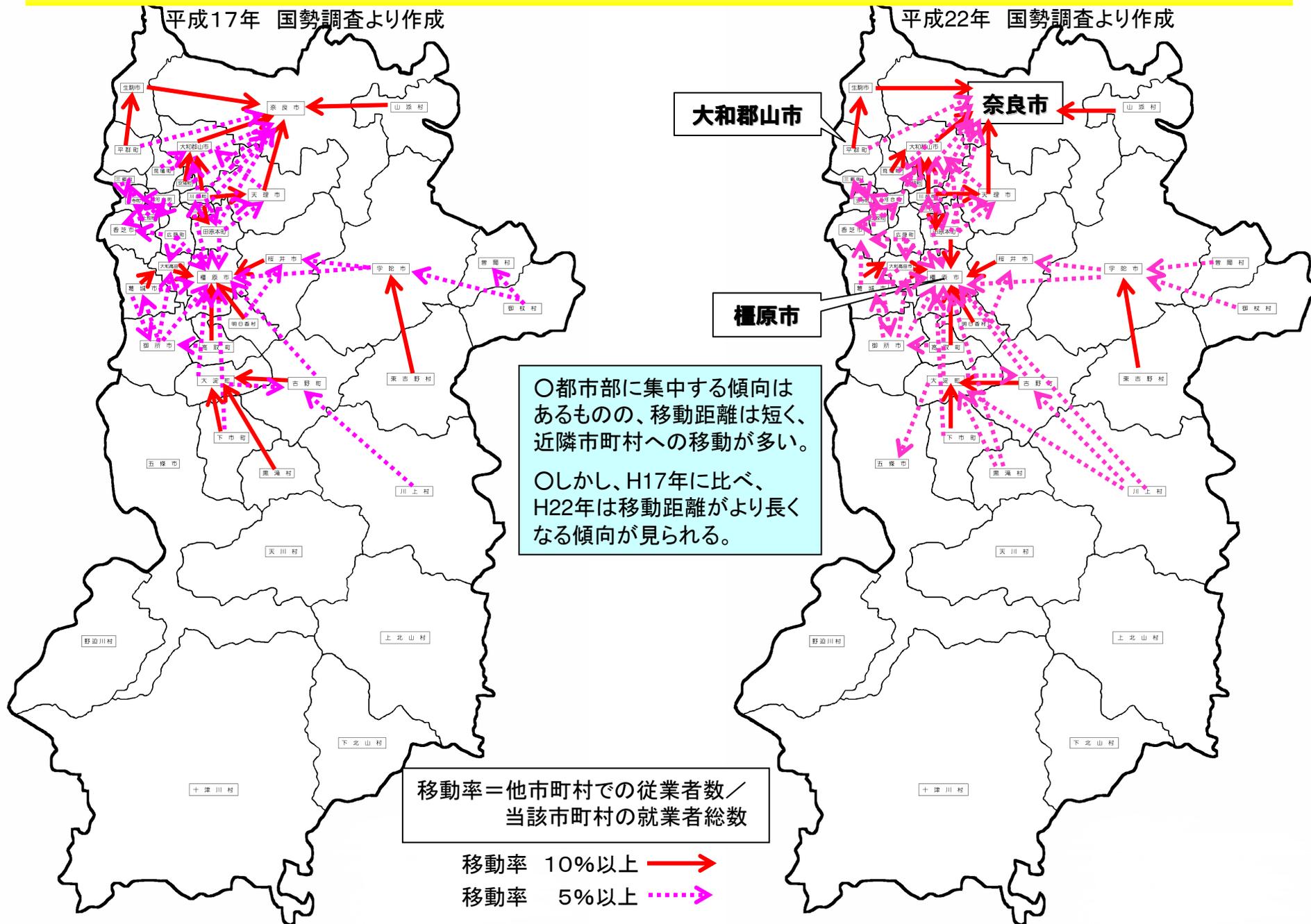
平成22年 国勢調査より作成



(8) 県内就業者 市町村別の移動状況(女性)

平成17年 国勢調査より作成

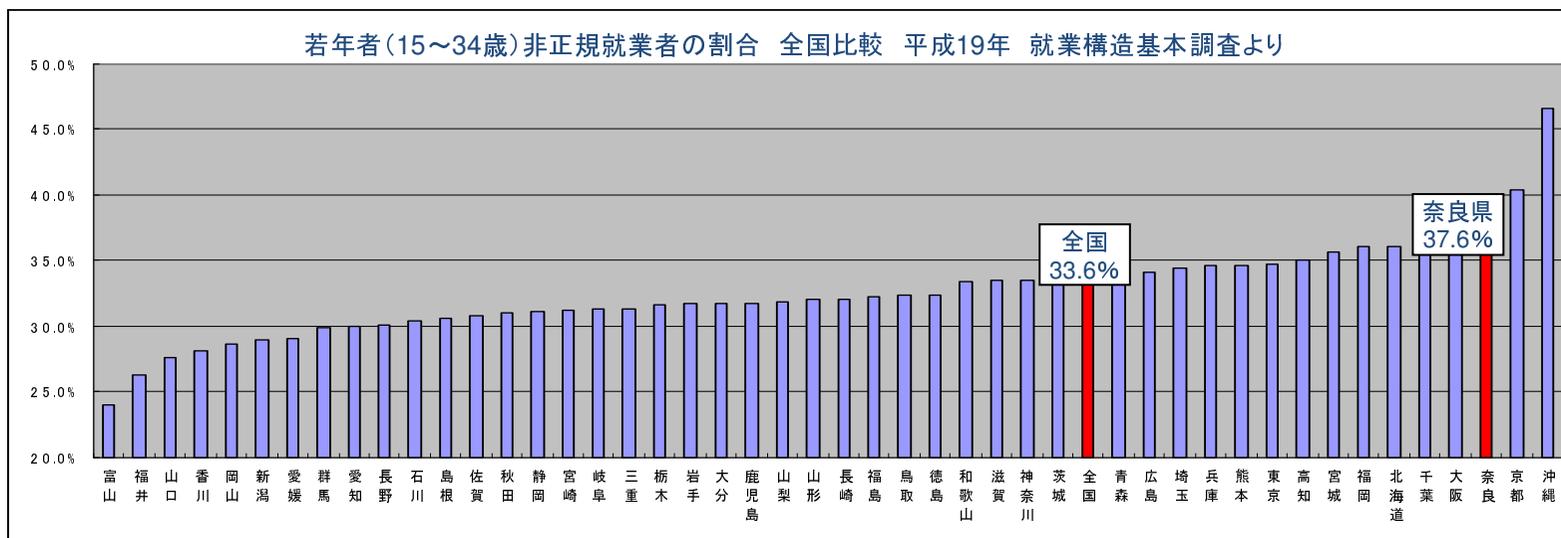
平成22年 国勢調査より作成



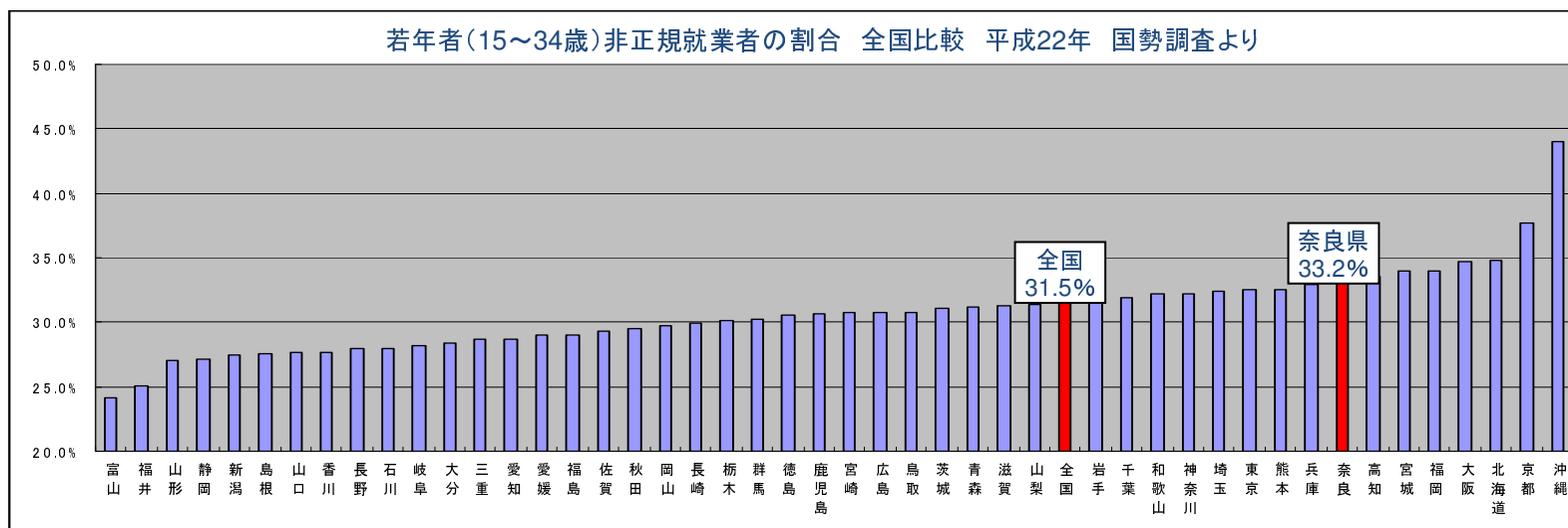
(9) 非正規雇用の状況 —若年者・都道府県比較—

○奈良県で働いている雇用者のうち、若年者(15～34歳)の非正規就業者の割合は、沖縄県、京都府に次いで、全国3番目に高い値。

○奈良県在住の雇用者のうち、若年者(15～34歳)の非正規就業者の割合は、全国8番目に高い値。



出典:就業構造基本調査



出典:H22国勢調査

(10) 奈良県と奈良労働局の雇用対策協定

○奈良県と奈良労働局が、県の雇用対策に一体的に取り組むため、包括的な協定を締結

主な取組

若者・女性の就業支援を県とハローワークが一体的に実施

障害者雇用率、全国1位を目指して一層の連携
＜参考＞現在3位(1位山口、2位福井)

県の産業政策の推進に資するデータをハローワークから提供

仕事と家庭との両立に関する啓発の推進

平成25年6月7日
締結式を実施



奈良県と奈良労働局が共同で推進する雇用対策

奈良県と奈良労働局は「奈良県雇用対策協定」を締結し、共通の目標を設定し以下の取組を進める。

奈良県雇用対策協定

奈良県と奈良労働局の一体的雇用対策推進プラン

しごとiセンター ※ を中心として、奈良県と奈良労働局とが一体的に雇用対策を推進

※(ならジョブカフェ、スマイルセンター、子育て女性就職相談窓口、地域就職支援センター、無料職業紹介所)

若者と県内企業のマッチング強化

ジョブカフェとハローワークとの一体的実施

- 一体的実施施設に若者専用のハローワーク窓口を設置
ナビゲーターを新たに配置することにより、特に新卒・若者向けマッチング体制を強化。職業訓練の案内・相談も実施。
- 若者の県内企業就職促進を共同で実施
奈良労働局は大阪や京都の労働局と連携し、県出身学生と県内企業をマッチング。大阪や京都のハローワークは奈良の求人も提供。卒業後、実家へ戻った場合でも管轄ハローワークですぐに相談できる体制。

地域就職支援センターの機能強化

大和高田でも地域就職支援センターを開設

- 高田しごとiセンターを産業会館へ移転して、無料職業紹介所とハローワーク窓口を新設。就職促進を一体的に実施。
- 県と労働局が共同で運営する地域就職支援センターにおいて、キャリア・コンサルティングと職業紹介を組み合わせた就労支援を実施

障害者雇用の支援強化

障害者雇用率、全国1位を目指して一層の連携

- 県と労働局が連携して、チームによる支援。特別支援学校の企業開拓にハローワークが連携。求人開拓の推進と企業情報の共有、「(仮称)はたらく応援団なら」の組織化。
- 精神障害者の企業就労に向けた理解促進

その他

- 県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応。
- 知事と労働局長は、協定の実施に関し相互に必要な要請を行うことができ、要請には誠実に対応。

女性の就業支援の強化

スマイルセンター、子育て女性就職相談窓口、ハローワークの一体的実施

- スマイルセンター及び子育て就職相談窓口の相談室内にハローワーク窓口を設置し機能を充実
あっせん機能を設けることで予約以外の利用を促進。
- スマイルセンター、子育て就職相談窓口、ハローワークが連携し、相談から就職あっせんまで一体的に行うチーム支援の実施

奈良県の産業政策にハローワークが協力

- 県の産業政策の推進に資する基本データを労働局が提供
- 県内立地企業の人材確保を共同で推進。ハローワークも数値目標を決めて全面協力(県無料職業紹介所とハローワークが連携)
- 県が行う職業能力開発施策に労働局も目標を決めて全面協力
- 県で実施する各種講座・セミナー等をハローワークでもPR
- 県と労働局それぞれの事業主向け支援施策を共同でPR

ワークライフバランスの推進

仕事と家庭との両立に関する啓発の推進

- ハローワークや無料職業紹介所の求人登録企業に「社員・シャイン職場づくり」の登録を案内。くるみんマークの周知
- 仕事と家庭の両立に関する県や国の相談窓口、助成・支援制度等について紹介(中小企業等に対する情報提供)
柔軟な働き方の制度や制度の活用方法について、来所する企業に共同で啓発